

令和 7 年 度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大 分 市 監 査 委 員



監 査 第 4 4 8 号
令和 8 年 8 月 2 5 日

大分市長 足 立 信 也 殿

大分市監査委員 永 松 薫

大分市監査委員 川 野 嘉 久

大分市監査委員 大 石 祥 一

大分市監査委員 スカルリーパー・エイジ

令和 7 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間及び実施場所	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の着眼点	1
第 5 審査の結果	3
1 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 法人事業税交付金	14
7 款 地方消費税交付金	14
8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
9 款 環境性能割交付金	15
10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
11 款 地方特例交付金	15
12 款 地方交付税	16
13 款 交通安全対策特別交付金	16
14 款 分担金及び負担金	17
15 款 使用料及び手数料	17

16 款	国庫支出金	18
17 款	県支出金	19
18 款	財産収入	19
19 款	寄附金	20
20 款	繰入金	20
21 款	繰越金	21
22 款	諸収入	21
23 款	市債	22
(3)	歳出	24
①	歳出決算状況	24
②	款別決算状況	28
1 款	議会費	28
2 款	総務費	28
3 款	民生費	29
4 款	衛生費	30
5 款	労働費	31
6 款	農林水産業費	31
7 款	商工費	32
8 款	土木費	33
9 款	消防費	34
10 款	教育費	35
11 款	災害復旧費	36
12 款	公債費	36
13 款	予備費	36
3	特別会計	37
(1)	決算概要	37
①	特別会計歳入歳出決算状況	37
②	各特別会計決算収支状況	38
③	会計別歳入状況	38
④	会計別歳出状況	39
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	39
⑥	市債残高	39

(2) 各特別会計別決算状況	40
① 国民健康保険特別会計	40
② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	46
⑥ 介護保険特別会計	48
⑦ 後期高齢者医療特別会計	50
⑧ 横尾土地区画整理清算事業特別会計	52
4 普通会計決算収支状況、主な財政指標	53
(1) 普通会計決算収支状況	53
(2) 財政指標	54
① 財政力指数の推移	54
② 実質収支比率の推移	55
③ 経常収支比率の推移	55
④ 歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合	56
⑤ 債務負担行為額	56
5 財産	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	57
(3) 債権	57
(4) 基金	58
6 むすび（審査意見）	59

令和7年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間及び実施場所	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の着眼点	63
第5 審査の結果	63

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。
- 3 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。
- 4 符号の用法は次のとおりである。
「△」…………… 負数
「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの
「0」「－」…… 該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの
「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 横尾土地区画整理清算事業特別会計	横尾土地区画整理清算

令和 7 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市横尾土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和8年7月1日から同年8月7日まで

事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第 4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- ・当年度の決算における翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。
- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。

- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。

(2) 実質審査

① 予備調査（計数分析）

- ・歳入における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較、一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、性質別の年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・会計別市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較（財政力指数、経常収支比率等）
- ・資金収支の状況

② 内容審査（内容分析）

ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳 入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳 出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の逡次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財 産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

オ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、前記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計など8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)
一般会計	276,470,357	239,105,696	234,105,238	5,000,458
特別会計	101,365,000	102,191,731	99,825,625	2,366,106
総計額	377,835,357	341,297,427	333,930,863	7,366,564

(2) 総計決算額推移状況

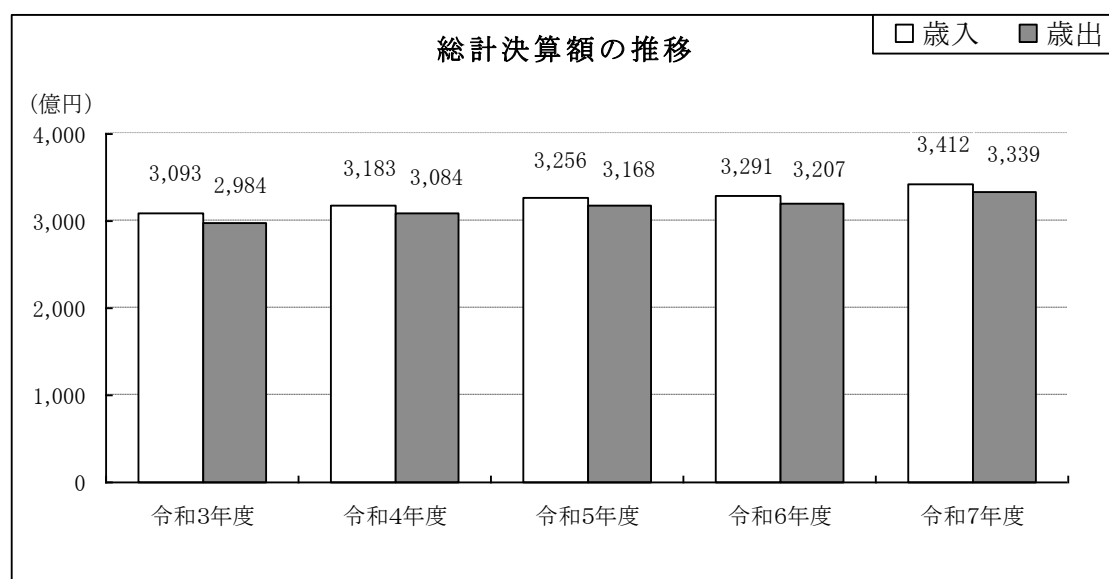
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	341,297,427	12,177,025	3.7	329,120,402	325,696,552
歳 出	333,930,863	13,166,020	4.1	320,764,843	316,879,739

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は121億7,702万円(3.7%)、歳出は131億6,602万円(4.1%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



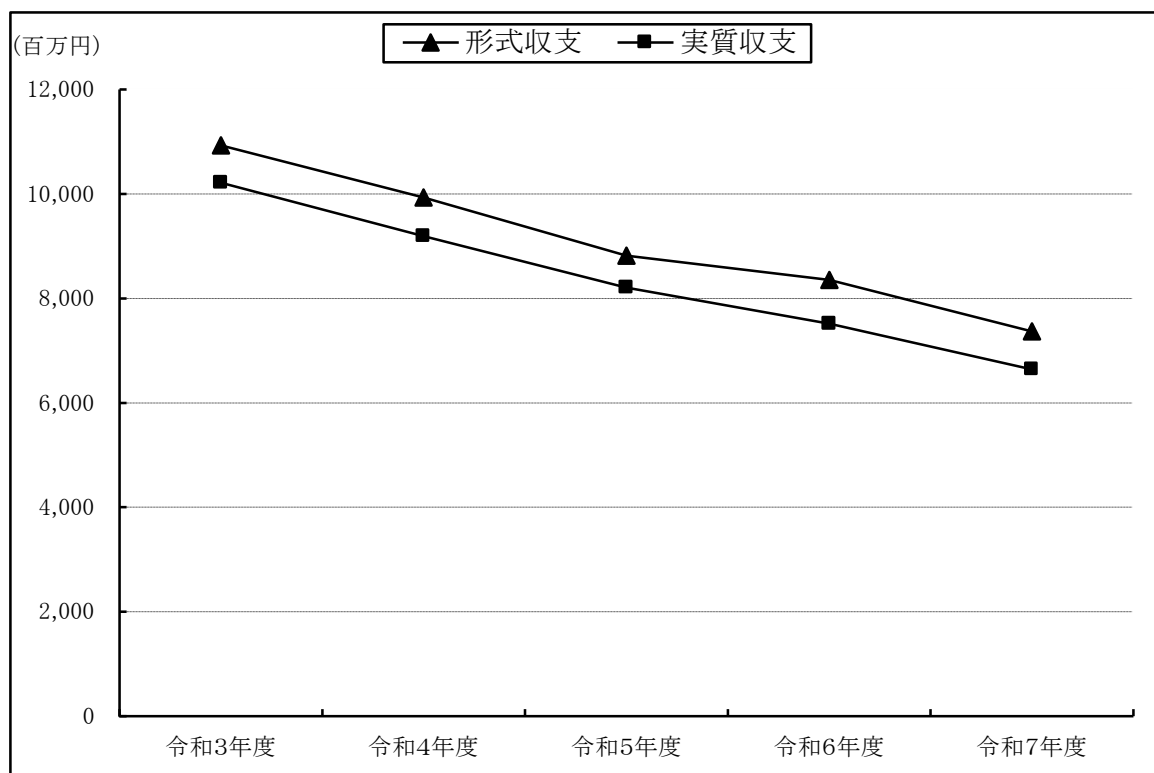
(3) 総計決算収支状況

総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	341,297,427	329,120,402	12,177,025
歳 出 総 額 B	333,930,863	320,764,843	13,166,020
形式収支 (A-B) C	7,366,564	8,355,559	△988,995
翌年度へ繰り越すべき財源 D	724,955	841,548	△116,593
実質収支 (C-D)	6,641,609	7,514,011	△872,402

当年度の歳入総額は3,412億9,742万円、歳出総額は3,339億3,086万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は73億6,656万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億2,495万円を控除した実質収支も66億4,160万円の黒字となっている。形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	239, 105, 696	226, 470, 701	12, 634, 995
歳 出 総 額 B	234, 105, 238	220, 402, 983	13, 702, 255
形式収支 (A－B) C	5, 000, 458	6, 067, 718	△ 1, 067, 260
翌年度へ繰り越すべき財源 D	724, 955	841, 548	△ 116, 593
実質収支 (C－D)	4, 275, 503	5, 226, 170	△ 950, 667

当年度の歳入総額は2,391億569万円、歳出総額は2,341億523万円で、前年度に比べ、それぞれ126億3,499万円、137億225万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は50億45万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億2,495万円を控除した実質収支は、42億7,550万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
予 算 現 額		276, 470, 357	235, 467, 646	41, 002, 711
調 定 額		275, 681, 152	235, 317, 454	40, 363, 698
収 入 済 額		239, 105, 696	226, 470, 701	12, 634, 995
収 入 割 合	対予算現額	86. 5	96. 2	△ 9. 7
	対調定額	86. 7	96. 2	△ 9. 5

当年度の収入済額は2,391億569万円で、前年度に比べ126億3,499万円(5.6%)増加している。

調定額に対する収入割合は86.7%で、前年度に比べ9.5ポイント低下している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
市 税	32,994	56,178	△ 23,184	△ 41.3
分担金及び負担金	54	209	△ 155	△ 74.2
使用料及び手数料	1	222	△ 221	△ 99.5
諸 収 入	135,664	36,317	99,347	273.6
合 計	168,713	92,926	75,787	81.6

不納欠損額は1億6,871万円で、前年度に比べ7,578万円(81.6%)増加している。不納欠損額の内訳は、諸収入1億3,566万円、市税3,299万円、分担金及び負担金5万円、使用料及び手数料910円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
市 税	381,132	305,864	75,268	24.6
分担金及び負担金	3,987,036	6,573	3,980,463	著増
使用料及び手数料	32,998	31,164	1,834	5.9
国 庫 支 出 金	12,919,524	2,332,748	10,586,776	453.8
県 支 出 金	149,310	906,056	△ 756,746	△ 83.5
繰 入 金	0	8,287	△ 8,287	皆減
諸 収 入	1,320,146	1,391,836	△ 71,690	△ 5.2
市 債	17,644,300	3,787,600	13,856,700	365.8
合 計	36,434,446	8,770,128	27,664,318	315.4

収入未済額は364億3,444万円で、前年度に比べ276億6,431万円(315.4%)増加している。収入未済額のうち、国庫支出金、県支出金、市債、諸収入(13億2,014万円のうち1,598万円)、分担金及び負担金(39億8,703万円のうち39億8,664万円)の合計347億1,576万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は17億1,868万円で、その内訳は、諸収入13億416万円、市税3億8,113万円、使用料及び手数料3,299万円、分担金及び負担金39万円となっている。

○款別歳入状況

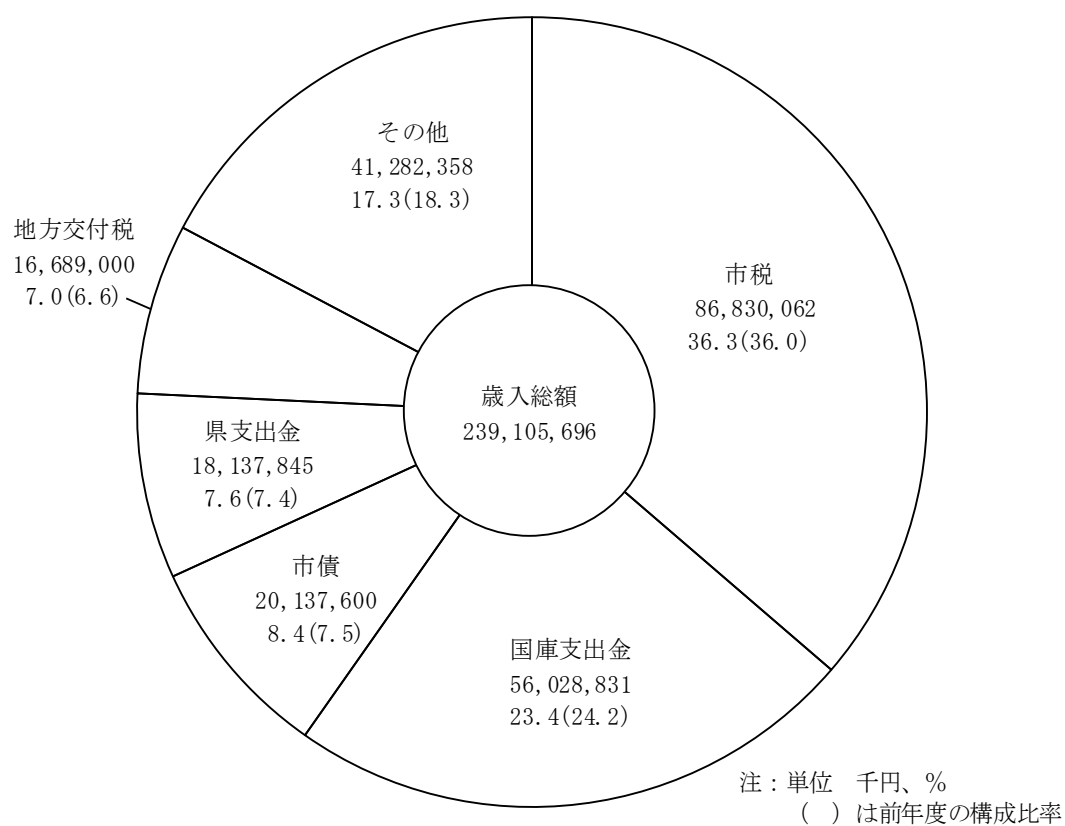
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	86,830,062	36.3	81,536,461	36.0	5,293,601	6.5
地 方 譲 与 税	1,853,535	0.8	1,797,862	0.8	55,673	3.1
利 子 割 交 付 金	122,323	0.1	28,810	0.0	93,513	324.6
配 当 割 交 付 金	413,908	0.2	435,664	0.2	△ 21,756	△ 5.0
株式等譲渡所得割交付金	614,507	0.3	513,226	0.2	101,281	19.7
法人事業税交付金	1,047,806	0.4	1,039,528	0.5	8,278	0.8
地方消費税交付金	13,985,107	5.9	12,950,221	5.7	1,034,886	8.0
ゴルフ場利用税交付金	75,188	0.0	76,472	0.0	△ 1,284	△ 1.7
環境性能割交付金	126,797	0.1	127,412	0.1	△ 615	△ 0.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,286	0.0	17,292	0.0	△ 6	△ 0.0
地方特例交付金	563,285	0.2	2,722,579	1.2	△ 2,159,294	△ 79.3
地 方 交 付 税	16,689,000	7.0	15,035,381	6.6	1,653,619	11.0
交通安全対策特別交付金	56,269	0.0	58,234	0.0	△ 1,965	△ 3.4
分担金及び負担金	1,871,749	0.8	1,223,373	0.5	648,376	53.0
使用料及び手数料	3,109,910	1.3	3,069,946	1.4	39,964	1.3
国 庫 支 出 金	56,028,831	23.4	54,714,022	24.2	1,314,809	2.4
県 支 出 金	18,137,845	7.6	16,696,039	7.4	1,441,806	8.6
財 産 収 入	332,749	0.1	259,083	0.1	73,666	28.4
寄 附 金	2,702,982	1.1	1,147,423	0.5	1,555,559	135.6
繰 入 金	1,153,909	0.5	3,143,697	1.4	△ 1,989,788	△ 63.3
繰 越 金	6,067,718	2.5	5,829,745	2.6	237,973	4.1
諸 収 入	7,167,330	3.0	7,025,031	3.1	142,299	2.0
市 債	20,137,600	8.4	17,023,200	7.5	3,114,400	18.3
合 計	239,105,696	100	226,470,701	100	12,634,995	5.6

款別歳入の主なものは、市税が868億3,006万円で前年度に比べ52億9,360万円(6.5%)の増、国庫支出金が560億2,883万円で前年度に比べ13億1,480万円(2.4%)の増、市債が201億3,760万円で前年度に比べ31億1,440万円(18.3%)の増、県支出金が181億3,784万円で前年度に比べ14億4,180万円(8.6%)の増、地方交付税が166億8,900万円で前年度に比べ16億5,361万円(11.0%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 36.3% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇、国庫支出金は 23.4% で前年度に比べ 0.8 ポイント低下、市債は 8.4% で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇、県支出金は 7.6% で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇、地方交付税は 7.0% で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇となっている。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

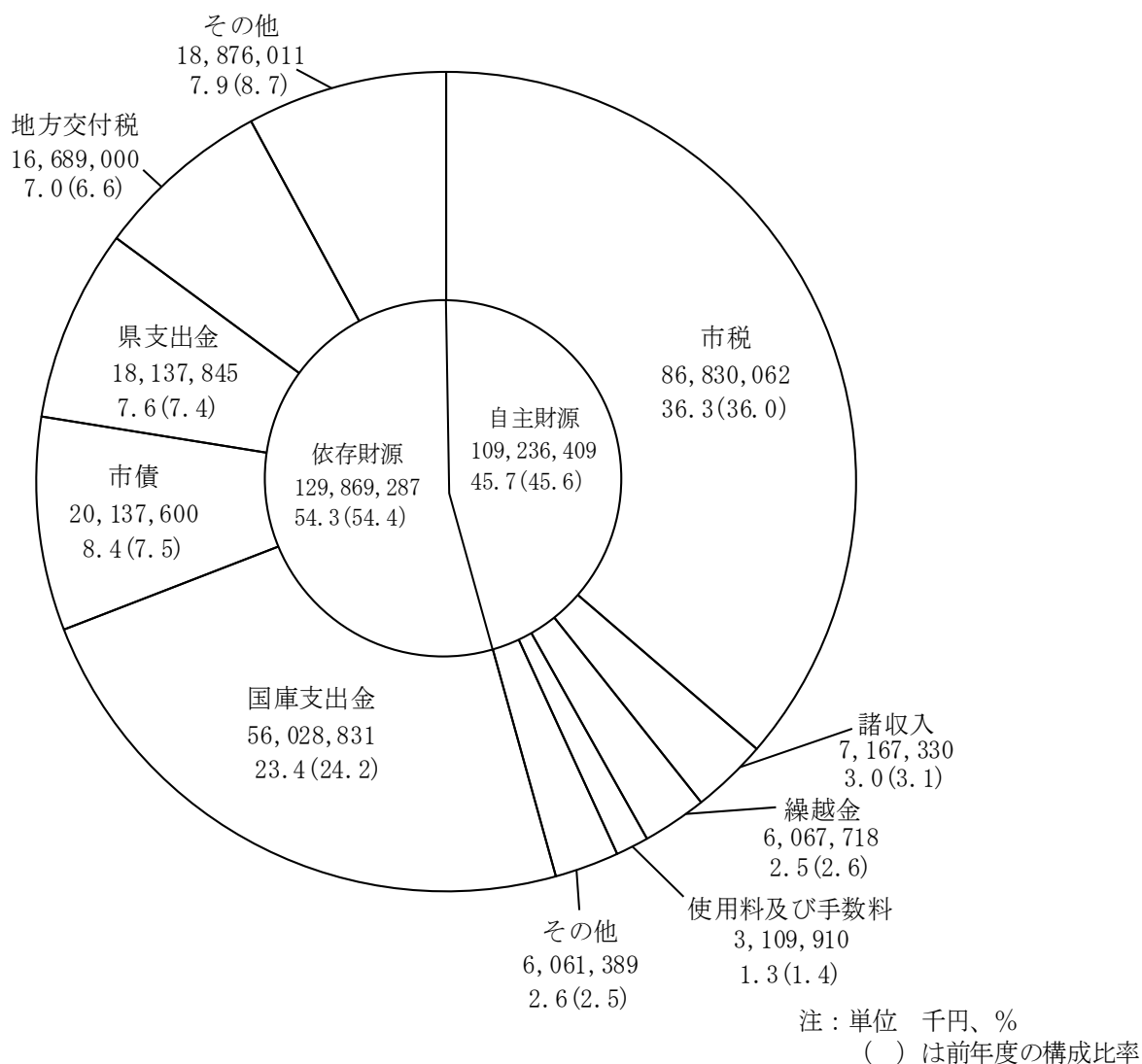
(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	86,830,062	36.3	81,536,461	36.0	5,293,601	6.5
	分担金及び負担金	1,871,749	0.8	1,223,373	0.5	648,376	53.0
	使用料及び手数料	3,109,910	1.3	3,069,946	1.4	39,964	1.3
	財 産 収 入	332,749	0.1	259,083	0.1	73,666	28.4
	寄 附 金	2,702,982	1.1	1,147,423	0.5	1,555,559	135.6
	繰 入 金	1,153,909	0.5	3,143,697	1.4	△ 1,989,788	△ 63.3
	繰 越 金	6,067,718	2.5	5,829,745	2.6	237,973	4.1
	諸 収 入	7,167,330	3.0	7,025,031	3.1	142,299	2.0
	小 計	109,236,409	45.7	103,234,759	45.6	6,001,650	5.8
依存財源	地 方 譲 与 税	1,853,535	0.8	1,797,862	0.8	55,673	3.1
	利 子 割 交 付 金	122,323	0.1	28,810	0.0	93,513	324.6
	配 当 割 交 付 金	413,908	0.2	435,664	0.2	△ 21,756	△ 5.0
	株式等譲渡所得割交付金	614,507	0.3	513,226	0.2	101,281	19.7
	法人事業税交付金	1,047,806	0.4	1,039,528	0.5	8,278	0.8
	地方消費税交付金	13,985,107	5.9	12,950,221	5.7	1,034,886	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	75,188	0.0	76,472	0.0	△ 1,284	△ 1.7
	環境性能割交付金	126,797	0.1	127,412	0.1	△ 615	△ 0.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,286	0.0	17,292	0.0	△ 6	△ 0.0
	地 方 特 例 交 付 金	563,285	0.2	2,722,579	1.2	△ 2,159,294	△ 79.3
	地 方 交 付 税	16,689,000	7.0	15,035,381	6.6	1,653,619	11.0
	交通安全対策特別交付金	56,269	0.0	58,234	0.0	△ 1,965	△ 3.4
	国 庫 支 出 金	56,028,831	23.4	54,714,022	24.2	1,314,809	2.4
	県 支 出 金	18,137,845	7.6	16,696,039	7.4	1,441,806	8.6
	市 債	20,137,600	8.4	17,023,200	7.5	3,114,400	18.3
	小 計	129,869,287	54.3	123,235,942	54.4	6,633,345	5.4
合 計		239,105,696	100	226,470,701	100	12,634,995	5.6

市税等の自主財源は、1,092億3,640万円で、前年度に比べ60億165万円(5.8%)増加している。これは主に繰入金が19億8,978万円(63.3%)減少したものの、市税が52億9,360万円(6.5%)、寄附金が15億5,555万円(135.6%)それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金や県支出金等の依存財源は、1,298億6,928万円で、前年度に比べ66億3,334万円(5.4%)増加している。これは主に地方特例交付金が21億5,929万円(79.3%)減少したものの、市債が31億1,440万円(18.3%)、地方交付税が16億5,361万円(11.0%)、県支出金が14億4,180万円(8.6%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、自主財源は45.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。自主財源のうち、市税は36.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇、諸収入は3.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下、繰越金は2.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下、使用料及び手数料は1.3%で前年度に比べて0.1ポイント低下となっている。

依存財源は54.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。依存財源のうち、国庫支出金は23.4%で前年度に比べ0.8ポイント低下、市債は8.4%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、県支出金は7.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、地方交付税は7.0%で前年度に比べ0.4ポイント上昇となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
86,861,782	87,216,541	86,830,062	32,994	381,132	99.6

予算現額 868 億 6,178 万円に対し、調定額 872 億 1,654 万円で、収入済額は 868 億 3,006 万円、収納率は 99.6%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度増減	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	個人	28,359,208	28,080,357	99.02	24,769,321	24,551,075	99.12	3,529,282	△0.10
	法人	6,684,985	6,677,409	99.89	6,169,476	6,146,900	99.63	530,509	0.26
	小計	35,044,193	34,757,766	99.18	30,938,797	30,697,975	99.22	4,059,791	△0.04
固定資産税		38,432,178	38,357,503	99.81	37,431,264	37,352,644	99.79	1,004,859	0.02
軽自動車税		1,705,735	1,693,572	99.29	1,657,767	1,645,631	99.27	47,941	0.02
市たばこ税		3,630,627	3,630,627	100	3,623,391	3,623,391	100	7,236	0
入 湯 税		57,585	57,585	100	48,851	48,851	100	8,734	0
事 業 所 税		3,214,617	3,214,617	100	3,152,769	3,152,769	100	61,848	0
都市計画税		5,131,606	5,118,392	99.74	5,029,384	5,015,200	99.72	103,192	0.02
合 計		87,216,541	86,830,062	99.56	81,882,223	81,536,461	99.58	5,293,601	△0.02

前年度に比べ、調定額は 53 億 3,431 万円、収入済額は 52 億 9,360 万円それぞれ増加したものの、収納率は 0.02 ポイント減少している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 41 億 539 万円 (13.3%)、40 億 5,979 万円 (13.2%) それぞれ増加している。これは定額減税の対象の大幅な縮小、個人所得の増加等により、個人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 35 億 8,988 万円 (14.5%)、35 億 2,928 万円 (14.4%) それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 10 億 91 万円 (2.7%)、10 億 485 万円 (2.7%) それぞれ増加している。これは主に新增築により家屋の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 4 億 4,382 万円 (2.8%)、4 億 4,658 万円 (2.8%) それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額・収入未済額 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	32,994	56,178	△23,184	△41.3
収入未済額	381,132	305,864	75,268	24.6

不納欠損額は 3,299 万円で、前年度に比べ 2,318 万円（41.3%）減少している。

収入未済額は 3 億 8,113 万円で、前年度に比べ 7,526 万円（24.6%）増加している。これは前年度に比べ現年課税分が 4,725 万円（33.9%）、滞納繰越分が 2,801 万円（16.8%）増加したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,853,534	1,853,535	1,853,535

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,567 万円（3.1%）増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
122,323	122,323	122,323

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 9,351 万円（324.6%）増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
413,908	413,908	413,908

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,175 万円（5.0%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
614,507	614,507	614,507

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 128 万円（19.7%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,047,806	1,047,806	1,047,806

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分を補填するために、県税として納入された法人事業税の 7.7%相当額を従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 827 万円（0.8%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
13,985,107	13,985,107	13,985,107

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 3,488 万円（8.0%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
75,188	75,188	75,188

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 128 万円 (1.7%) 減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
126,797	126,797	126,797

環境性能割交付金は、県税として納入された自動車税環境性能割額の 40.85%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 61 万円 (0.5%) 減少している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
17,286	17,286	17,286

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 6 千円 (0.03%) 減少している。

11 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
563,285	563,285	563,285

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補填及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等に対する固定資産税の特例措置の実施に伴う地方税の減収補填のために国が

ら地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 21 億 5,929 万円（79.3%）減少している。これは、定額減税減収補填特例交付金の減によるものである。

12 款 地方交付税

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
16,689,000	16,689,000	16,689,000

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	90,644,577	87,045,677	3,598,900	4.1
基準財政収入額 B	75,254,869	73,197,880	2,056,989	2.8
交付基準額 (A-B) C	15,389,708	13,847,797	1,541,911	11.1
普 通 交 付 税 D	15,389,708	13,962,362	1,427,346	10.2
特 別 交 付 税 E	1,299,292	1,073,019	226,273	21.1
交付税総額 (D+E) F	16,689,000	15,035,381	1,653,619	11.0

収入済額は、前年度に比べ 16 億 5,361 万円（11.0%）増加している。これは主に基準財政需要額の増に伴い、普通交付税が 14 億 2,734 万円増加したことによるものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
56,269	56,269	56,269

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 196 万円（3.4%）減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5,846,710	5,858,839	1,871,749	54	3,987,036	31.9

予算現額 58 億 4,671 万円に対し、調定額 58 億 5,883 万円で、収入済額は 18 億 7,174 万円、収納率は 31.9%となっている。

不納欠損額は 5 万円で、その主なものは児童福祉費負担金、収入未済額は 39 億 8,703 万円で、その主なものは清掃費分担金である。また、収入未済額のうち 39 億 8,664 万円については翌年度へ繰り越された新環境センター整備事業に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	1,503,478	874,653	628,825	71.9
負 担 金	368,271	348,720	19,551	5.6
合 計	1,871,749	1,223,373	648,376	53.0

収入済額は、前年度に比べ 6 億 4,837 万円（53.0%）増加している。

これを項別にみると、分担金は 6 億 2,882 万円（71.9%）増加している。これは主に清掃費分担金の増によるものである。負担金は 1,955 万円（5.6%）増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,516,705	3,142,909	3,109,910	1	32,998	99.0

予算現額 35 億 1,670 万円に対し、調定額 31 億 4,290 万円で、収入済額は 31 億 991 万円、収納率は 99.0%となっている。

不納欠損額は 910 円で、その主なものは清掃手数料、収入未済額は 3,299 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,346,553	2,290,953	55,600	2.4
手 数 料	763,357	778,993	△15,636	△2.0
合 計	3,109,910	3,069,946	39,964	1.3

収入済額は、前年度に比べ 3,996 万円（1.3%）増加している。

これを項別にみると、使用料は 5,560 万円（2.4%）増加している。これは主に清掃使用料が増加したことによるものである。手数料は 1,563 万円（2.0%）減少している。これは主に清掃手数料の減によるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
69,766,296	68,948,355	56,028,831	12,919,524

予算現額 697 億 6,629 万円に対し、調定額 689 億 4,835 万円で、収入済額は 560 億 2,883 万円となっている。

収入未済額 129 億 1,952 万円は清掃費補助金等で、主なものは翌年度へ繰り越された新環境センター整備事業に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	41,070,273	37,979,652	3,090,621	8.1
国 庫 補 助 金	14,796,841	16,554,851	△1,758,010	△10.6
委 託 金	161,717	179,519	△17,802	△9.9
合 計	56,028,831	54,714,022	1,314,809	2.4

収入済額は、前年度に比べ 13 億 1,480 万円（2.4%）増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は 30 億 9,062 万円（8.1%）増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。国庫補助金は 17 億 5,801 万円（10.6%）減少している。これは主に清掃費補助金が増加したものの、総務費補助金が減少したことによるものである。委託金は 1,780 万円（9.9%）減少している。これは主に保健衛生費委託金の減によ

るものである。

17 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
19,221,564	18,287,155	18,137,845	149,310

予算現額 192 億 2,156 万円に対し、調定額 182 億 8,715 万円で、収入済額は 181 億 3,784 万円となっている。

収入未済額 1 億 4,931 万円は老人福祉費補助金等で、翌年度へ繰り越された老人福祉施設等整備事業に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	12,956,595	12,680,055	276,540	2.2
県 補 助 金	3,854,632	3,058,666	795,966	26.0
委 託 金	1,326,618	957,318	369,300	38.6
合 計	18,137,845	16,696,039	1,441,806	8.6

収入済額は、前年度に比べ 14 億 4,180 万円 (8.6%) 増加している。

これを項別にみると、県負担金は 2 億 7,654 万円 (2.2%) 増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は 7 億 9,596 万円 (26.0%) 増加している。これは主に農業費補助金の増加によるものである。委託金は 3 億 6,930 万円 (38.6%) 増加している。これは主に選挙費委託金及び国勢調査費委託金の増によるものである。

18 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
323,671	332,749	332,749

予算現額 3 億 2,367 万円に対し、調定額 3 億 3,274 万円で、収入済額は 3 億 3,274 万円となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	237, 535	203, 237	34, 298	16. 9
財 産 売 払 収 入	95, 214	55, 846	39, 368	70. 5
合 計	332, 749	259, 083	73, 666	28. 4

収入済額は、前年度に比べ 7, 366 万円 (28. 4%) 増加している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の増により 3, 429 万円 (16. 9%) 増加している。財産売払収入は、物品売払収入の増により 3, 936 万円 (70. 5%) 増加している。

19 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
2, 723, 400	2, 702, 982	2, 702, 982

予算現額 27 億 2, 340 万円に対し、調定額 27 億 298 万円で、収入済額は 27 億 298 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 15 億 5, 555 万円 (135. 6%) 増加している。これは主に企業版ふるさと納税事業に係る一般寄附金が増加したことによるものである。

20 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1, 191, 576	1, 153, 909	1, 153, 909

予算現額 11 億 9, 157 万円に対し、調定額 11 億 5, 390 万円で、収入済額は 11 億 5, 390 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 19 億 8, 978 万円 (63. 3%) 減少している。これは主に財政調整基金繰入金及び市有財産整備基金繰入金の皆減によるものである。

21 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
6,067,718	6,067,718	6,067,718

予算現額 60 億 6,771 万円に対し、調定額 60 億 6,771 万円で、収入済額は 60 億 6,771 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 3,797 万円（4.1%）増加している。

22 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7,051,825	8,623,084	7,167,330	135,664	1,320,146	83.1

予算現額 70 億 5,182 万円に対し、調定額 86 億 2,308 万円で、収入済額は 71 億 6,733 万円、収納率は 83.1%となっている。

不納欠損額は 1 億 3,566 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。

収入未済額は 13 億 2,014 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金 4 億 5,924 万円、介護・訓練等給付費返還金 3 億 8,149 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 616 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	16,396	18,160	△1,764	△9.7
市 預 金 利 子	3,461	581	2,880	495.7
貸 付 金 元 利 収 入	3,814,318	3,832,011	△17,693	△0.5
雑 入	3,333,155	3,174,279	158,876	5.0
合 計	7,167,330	7,025,031	142,299	2.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,229 万円（2.0%）増加している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 176 万円（9.7%）減少している。これは主に延滞金の減によるものである。市預金利子は 288 万円（495.7%）増加している。貸付金

元利収入は 1,769 万円（0.5%）減少している。これは主に農業振興資金預託金元金収入の減によるものである。雑入は 1 億 5,887 万円（5.0%）増加している。これは主に大分県後期高齢者療養給付費返還金の増によるものである。

23 款 市 債

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
38,334,100	37,781,900	20,137,600	17,644,300

予算現額 383 億 3,410 万円に対し、調定額 377 億 8,190 万円で、収入済額は 201 億 3,760 万円となっている。

収入未済額 176 億 4,430 万円は衛生債等で、翌年度へ繰り越された新環境センター整備事業等に係る未収入特定財源である。

目別 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	2,629,800	13.1	1,060,000	6.2	1,569,800	148.1
民 生 債	778,100	3.9	277,200	1.6	500,900	180.7
衛 生 債	4,526,100	22.4	914,300	5.4	3,611,800	395.0
農 林 水 産 業 債	314,500	1.5	314,500	1.9	0	0
商 工 債	278,100	1.4	170,300	1.0	107,800	63.3
土 木 債	5,333,300	26.5	7,856,700	46.1	△2,523,400	△32.1
消 防 債	239,500	1.2	2,598,900	15.3	△2,359,400	△90.8
教 育 債	5,925,300	29.4	2,214,300	13.0	3,711,000	167.6
災 害 復 旧 債	112,900	0.6	19,000	0.1	93,900	494.2
臨時財政対策債	0	0	1,038,000	6.1	△1,038,000	皆減
調 整 債	0	0	560,000	3.3	△560,000	皆減
合 計	20,137,600	100	17,023,200	100	3,114,400	18.3

収入済額は、前年度に比べ 31 億 1,440 万円（18.3%）増加している。これは主に土木債が 25 億 2,340 万円、消防債が 23 億 5,940 万円それぞれ減少したものの、新環境センター整備事業に係る衛生債が 36 億 1,180 万円、屋内運動場・特別教室等空調設備整備事業等に係る教育債が 37 億 1,100 万円それぞれ増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 8.4%（前年度 7.5%）である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	167,399,463	165,166,604	2,232,859	1.4

当年度末市債残高は 1,673 億 9,946 万円で、前年度に比べ 22 億 3,285 万円（1.4%）増加している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
予 算 現 額	276,470,357	235,467,646	41,002,711
支 出 済 額	234,105,238	220,402,983	13,702,255
執 行 率	84.7	93.6	△8.9
翌年度繰越額	36,882,714	7,862,357	29,020,357
不 用 額	5,482,405	7,202,306	△1,719,901

支出済額は2,341億523万円で、前年度に比べ137億225万円（6.2%）増加している。また、予算現額に対する執行率は84.7%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は368億8,271万円で、その内訳は継続費通次繰越額3億9,865万円、繰越明許費繰越額364億8,405万円となっており、これを款別にみると、継続費通次繰越額は教育費3億9,865万円、繰越明許費繰越額は衛生費318億2,279万円、土木費14億8,327万円、商工費14億4,200万円、教育費11億4,791万円等となっている。

不用額は、54億8,240万円で、教育費11億4,834万円、民生費10億3,473万円、総務費10億1,044万円、土木費6億9,674万円、衛生費5億5,578万円等となっている。

○款別歳出状況

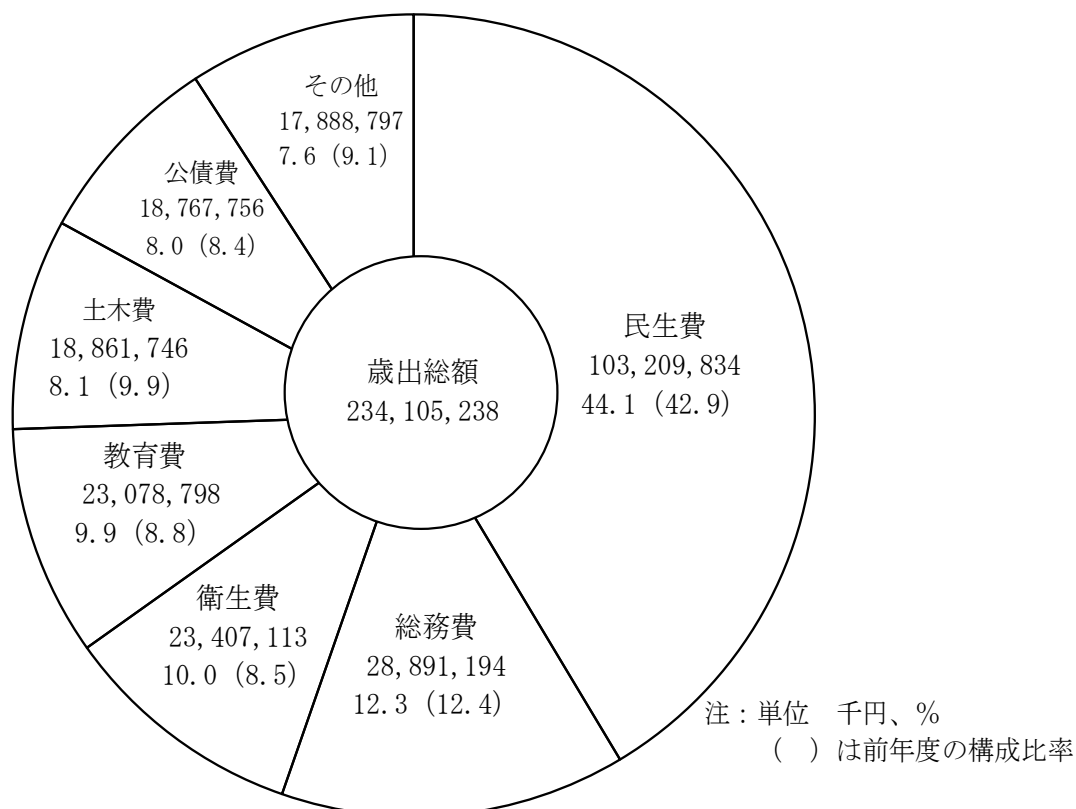
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	877,865	0.4	888,273	0.4	△10,408	△1.2
総 務 費	28,891,194	12.3	27,340,566	12.4	1,550,628	5.7
民 生 費	103,209,834	44.1	94,653,296	42.9	8,556,538	9.0
衛 生 費	23,407,113	10.0	18,761,759	8.5	4,645,354	24.8
労 働 費	214,949	0.1	220,491	0.1	△5,542	△2.5
農林水産業費	2,929,558	1.2	2,807,218	1.3	122,340	4.4
商 工 費	7,450,489	3.2	7,954,259	3.6	△503,770	△6.3
土 木 費	18,861,746	8.1	21,979,535	9.9	△3,117,789	△14.2
消 防 費	5,952,520	2.5	7,681,796	3.5	△1,729,276	△22.5
教 育 費	23,078,798	9.9	19,349,819	8.8	3,728,979	19.3
災 害 復 旧 費	463,416	0.2	341,053	0.2	122,363	35.9
公 債 費	18,767,756	8.0	18,424,918	8.4	342,838	1.9
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	234,105,238	100	220,402,983	100	13,702,255	6.2

款別歳出の主なものは、民生費が1,032億983万円で前年度に比べ85億5,653万円(9.0%)の増、総務費が288億9,119万円で前年度に比べ15億5,062万円(5.7%)の増、衛生費が234億711万円で前年度に比べ46億4,535万円(24.8%)の増、教育費が230億7,879万円で前年度に比べ37億2,897万円(19.3%)の増、土木費が188億6,174万円で前年度に比べ31億1,778万円(14.2%)の減、公債費が187億6,775万円で前年度に比べ3億4,283万円(1.9%)の増となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は44.1%で前年度に比べ1.2ポイント上昇、総務費は12.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下、衛生費は10.0%で前年度に比べ1.5ポイント上昇、教育費は9.9%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、土木費は8.1%で前年度に比べ1.8ポイント低下、公債費は8.0%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

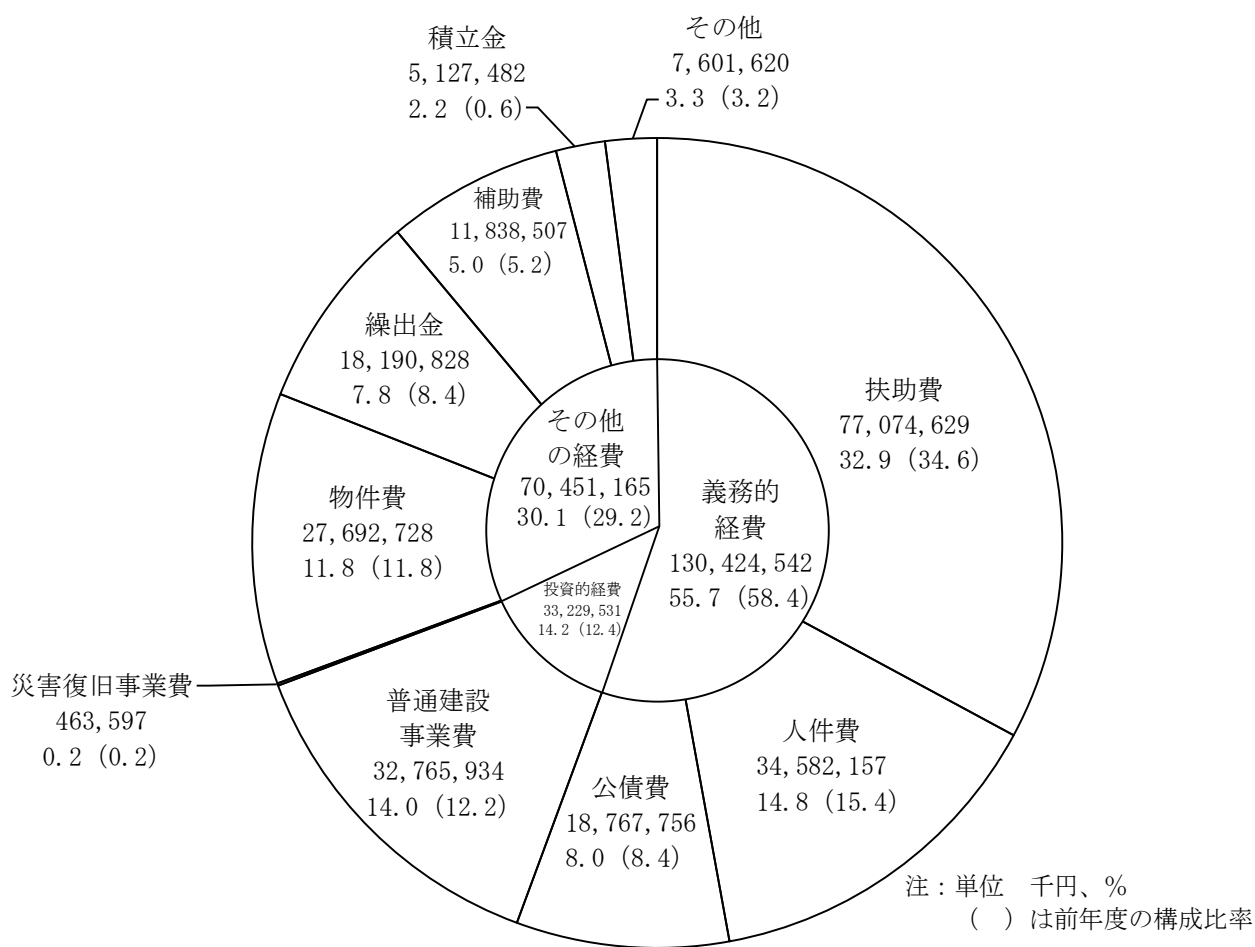
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1 義務的経費	130,424,542	55.7	128,653,374	58.4	1,771,168	1.4
(1) 人件費	34,582,157	14.8	33,931,462	15.4	650,695	1.9
(2) 扶助費	77,074,629	32.9	76,296,994	34.6	777,635	1.0
(3) 公債費	18,767,756	8.0	18,424,918	8.4	342,838	1.9
2 投資的経費	33,229,531	14.2	27,138,554	12.4	6,090,977	22.4
(1) 普通建設事業費	32,765,934	14.0	26,797,501	12.2	5,968,433	22.3
ア 補助費	14,567,961	6.2	11,324,675	5.2	3,243,286	28.6
イ 単独費	18,197,973	7.8	15,472,826	7.0	2,725,147	17.6
(2) 災害復旧事業費	463,597	0.2	341,053	0.2	122,544	35.9
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3 その他の経費	70,451,165	30.1	64,611,055	29.2	5,840,110	9.0
(1) 物件費	27,692,728	11.8	26,053,639	11.8	1,639,089	6.3
(2) 維持補修費	2,944,206	1.3	3,192,223	1.4	△248,017	△7.8
(3) 補助費	11,838,507	5.0	11,567,353	5.2	271,154	2.3
(4) 積立金	5,127,482	2.2	1,408,546	0.6	3,718,936	264.0
(5) 投資及び出資金 ・貸付金	4,657,414	2.0	3,998,264	1.8	659,150	16.5
(6) 繰出金	18,190,828	7.8	18,391,030	8.4	△200,202	△1.1
合 計	234,105,238	100	220,402,983	100	13,702,255	6.2

義務的経費は、1,304億2,454万円で前年度に比べ17億7,116万円(1.4%)増加している。これは主に扶助費が7億7,763万円(1.0%)、人件費が6億5,069万円(1.9%)それぞれ増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、332億2,953万円で前年度に比べ60億9,097万円(22.4%)増加している。これは主に普通建設事業費が59億6,843万円(22.3%)増加したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、704億5,116万円で前年度に比べ58億4,011万円(9.0%)増加している。これは主に積立金が37億1,893万円(264.0%)、物件費が16億3,908万円(6.3%)それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ2.7ポイント低下して55.7%となっている。義務的経費のうち、扶助費は32.9%で前年度に比べ1.7ポイント、人件費は14.8%で前年度に比べ0.6ポイント、公債費は8.0%で前年度に比べ0.4ポイントそれぞれ低下している。

投資的経費は、前年度に比べ1.8ポイント増加して14.2%となっている。

その他の経費は、前年度に比べ0.9ポイント増加して30.1%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
942,650	877,865	0	64,785	93.1

支出済額は8億7,786万円で、予算現額に対する執行率は93.1%となっており、6,478万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29,953,086	28,891,194	51,442	1,010,450	96.5

支出済額は288億9,119万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており、5,144万円を翌年度へ繰り越し、10億1,045万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、戸籍住民基本台帳費5,144万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	24,418,789	23,286,051	1,132,738	4.9
徴 税 費	2,002,464	1,956,446	46,018	2.4
戸籍住民基本台帳費	1,608,193	1,433,268	174,925	12.2
選 挙 費	435,721	488,715	△52,994	△10.8
統 計 調 査 費	315,603	58,667	256,936	438.0
監 査 委 員 費	110,424	117,419	△6,995	△6.0
合 計	28,891,194	27,340,566	1,550,628	5.7

前年度に比べ、支出済額は15億5,062万円(5.7%)増加している。

これは主に情報システム標準化対応事業における委託料の増により総務管理費が11億3,273万円、国勢調査における国勢調査費の皆増により統計調査費が2億5,693万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、住民記録システム等基幹系の20業務システムを国の策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行する「情報システム標準化対応事業」、老朽化している受変電設備及び非常

用発電機設備を津波等による浸水の影響を受けないように高架化して整備する「本庁舎受変電設備棟整備事業」などが実施されている。

新規事業として、近年人気の高まっているアーバンスポーツの普及、青少年の健全な育成支援とスポーツに親しむ環境の充実を図ることを目的とし、南大分スポーツパーク、大手公園にアーバンスポーツ施設を整備する「アーバンスポーツ施設整備事業」、野津原市民センター及び周辺施設の改修計画を一体的に検討するため、野津原市民センター複合化改修事業基本計画を策定し、一体的な整備を行う「野津原市民センター複合化改修事業」などが実施されている。

3款 民 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
104,561,645	103,209,834	317,076	1,034,735	98.7

支出済額は1,032億983万円で、予算現額に対する執行率は98.7%となっており、3億1,707万円を翌年度へ繰り越し、10億3,473万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、物価高対応子育て応援手当支給事業2億5,692万円、老人福祉施設等整備事業6,014万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,126,109	5,167,550	△41,441	△0.8
障 が い 者 福 祉 費	25,075,902	22,417,866	2,658,036	11.9
老 人 福 祉 費	17,051,309	16,578,396	472,913	2.9
児 童 福 祉 費	40,364,762	35,195,199	5,169,563	14.7
生 活 保 護 費	15,489,779	15,193,658	296,121	1.9
災 害 救 助 費	26,595	23,871	2,724	11.4
国 民 年 金 費	75,378	76,756	△1,378	△1.8
合 計	103,209,834	94,653,296	8,556,538	9.0

前年度に比べ、支出済額は85億5,653万円(9.0%)増加している。

これは主に児童福祉振興事業や児童手当給付事業における扶助費の増により児童福祉費が51億6,956万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が26億5,803万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、子ども・子育て支援法に基づき、私立認可保育所などが行う教育・保育の標準的な運営費を、公定価格に応じて公費で負担する「私立保育所等給付費」、障がい者及び障がい児がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する「介護・訓練等給付費事業」などが実施されている。

新規事業として、本市に里帰り出産する妊産婦を迎え入れる家庭に対する経済的支援と妊産婦に対する産前・産後の里帰り期間中やその後の帰省時の育児支援等を行う「里帰り出産家庭支援事業」、こどもルーム利用者の利便性の向上を図る「こどもルーム受付管理等アプリ導入事業」などが実施されている。

4 款 衛 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
55,785,695	23,407,113	31,822,797	555,785	42.0

支出済額は 234 億 711 万円で、予算現額に対する執行率は 42.0%となっており、318 億 2,279 万円を翌年度へ繰り越し、5 億 5,578 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、新環境センター整備事業 310 億 3,422 万円、災害等廃棄物処理事業 5 億 8,072 万円、上水道総務費 1 億 9,614 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	3,661,679	3,548,726	112,953	3.2
保 健 所 費	4,835,336	5,421,641	△586,305	△10.8
清 掃 費	13,429,706	9,531,681	3,898,025	40.9
上 水 道 費	1,480,392	259,711	1,220,681	470.0
合 計	23,407,113	18,761,759	4,645,354	24.8

前年度に比べ、支出済額は 46 億 4,535 万円（24.8%）増加している。

これは主に新環境センター整備において負担金補助及び交付金の減があったものの、委託料の増及び工事請負費の皆増により清掃費が 38 億 9,802 万円増加したことによるものである。

重点事業として、現在稼働している福宗環境センター清掃工場は 29 年目、佐野清掃センター清掃工場は 23 年目を迎え、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念され始めていることから、新たに清掃工場、リサイクルセンター等の整備を行う「新環境センター整備事業」、子どもたちの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費の自己負担額を助成する「子ども医療費助成事業」などが実施されている。

新規事業として、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行う 1 か月児健康診査に係る費用を助成する「1 か月児健康診査事業」、これまで市民の来所が必要であった妊娠届出や産後ケアの申請時の手続きをアプリで行う「電子母子手帳推進事業」が実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
218,557	214,949	0	3,608	98.3

支出済額は2億1,494万円で、予算現額に対する執行率は98.3%となっており、360万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,312,401	2,929,558	103,685	279,158	88.4

支出済額は29億2,955万円で、予算現額に対する執行率は88.4%となっており、1億368万円を翌年度へ繰り越し、2億7,915万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、灌漑排水事業7,538万円、水産管理費1,000万円、漁港整備事業1,000万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	2,076,908	1,910,095	166,813	8.7
林 業 費	444,942	480,534	△35,592	△7.4
水 産 業 費	407,708	416,589	△8,881	△2.1
合 計	2,929,558	2,807,218	122,340	4.4

前年度に比べ、支出済額は1億2,234万円（4.4%）増加している。

これは主に園芸振興総合対策事業負担金補助及び交付金の増により農業費が1億6,681万円増加したことによるものである。

重点事業として、森林環境譲与税基金を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る「森林環境整備促進事業」、有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物等や生活環境への被害を防止する「有害鳥獣対策事業」などが実施されている。

新規事業として、地域の森林を守り育てていく意識を涵養するため、第1回の植樹祭から20年目の節目を迎えるにあたり開催する「合併記念の森育樹祭開催事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,104,980	7,450,489	1,442,000	212,491	81.8

支出済額は74億5,048万円で、予算現額に対する執行率は81.8%となっており、14億4,200万円を翌年度へ繰り越し、2億1,249万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、プレミアム付商品券発行事業14億4,200万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	731,255	693,305	37,950	5.5
商 工 業 振 興 費	2,338,299	2,101,428	236,871	11.3
金 融 対 策 費	3,663,382	3,739,170	△75,788	△2.0
観 光 費	325,704	1,069,598	△743,894	△69.5
高崎山自然動物園費	391,849	350,758	41,091	11.7
合 計	7,450,489	7,954,259	△503,770	△6.3

前年度に比べ、支出済額は5億377万円（6.3%）減少している。

これは主に、西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業の工事請負費の皆減により観光費が7億4,389万円減少したことによるものである。

重点事業として、企業の立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大を図るため、返礼品の企画開発やプロモーションの強化等を図り、寄附金の増額を目指す「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」などが実施されている。

新規事業として、市内中小企業が生産事業の工程上で省エネルギー化を図るために行う設備投資に係る費用の一部を補助することで、中小企業の成長を促進し、本市経済の活性化を図るとともに、本市における2050年のカーボンニュートラルの実現に寄与する「中小企業者設備投資補助金（脱炭素化促進）」、市場規模や競技人口が拡大傾向にあるeスポーツを活用し、中心市街地のにぎわい創出や回遊性を高めることを目的とした「eスポーツを活用した新たな魅力創出事業」などが実施されている。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,041,769	18,861,746	1,483,274	696,749	89.6

支出済額は188億6,174万円で、予算現額に対する執行率は89.6%となっており、14億8,327万円を翌年度へ繰り越し、6億9,674万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、街路事業（公共）6億1,797万円、滝尾中部地区住環境整備事業（公共）1億6,660万円、道路新設改良事業（道路建設課）1億1,368万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	683,250	669,493	13,757	2.1
道 路 橋 梁 費	5,452,182	7,003,808	△1,551,626	△22.2
河 川 費	775,315	1,042,316	△267,001	△25.6
都 市 計 画 費	7,346,652	8,205,142	△858,490	△10.5
下 水 道 費	3,347,120	3,866,393	△519,273	△13.4
住 宅 費	1,257,227	1,192,383	64,844	5.4
合 計	18,861,746	21,979,535	△3,117,789	△14.2

前年度に比べ、支出済額は31億1,778万円（14.2%）減少している。

これは主に交通安全対策事業や公共道路事業における工事請負費の減により道路橋梁費が15億5,162万円、街路事業や滝尾中部地区住環境整備事業における委託料の減により都市計画費が8億5,849万円、分流式下水道等経費繰出金の皆減により下水道費が5億1,927万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、三佐北、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、安全かつ快適な交通を確保し、本市の健全な市街地の形成を図るため、都市計画道路の幹線道路の整備を行う「街路事業」などが実施されている。

新規事業として、中心市街地に位置する都市公園の施設を再整備することにより、それぞれの公園の担う「にぎわい」や「憩い」の場としての機能を高め、中心市街地の活性化を推進する「中心市街地都市公園整備事業」、建築確認申請や報告をオンライン化し、利用者の行政手続きや職員の審査事務の効率化及び申請図書の保管場所のスリム化を目的としたシステム導入を行う「建築確認電子申請受付システム導入事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,320,268	5,952,520	115,864	251,884	94.2

支出済額は 59 億 5,252 万円で、予算現額に対する執行率は 94.2%となっており、1 億 1,586 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 5,188 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、非常備消防費（防災基盤整備事業）7,671 万円、消防施設費（一般管理）2,915 万円等となっている。

目別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,681,889	4,364,064	317,825	7.3
非 常 備 消 防 費	403,521	430,425	△26,904	△6.3
消 防 施 設 費	661,845	2,618,418	△1,956,573	△74.7
水 防 費	60,835	59,750	1,085	1.8
災 害 対 策 費	144,430	209,139	△64,709	△30.9
合 計	5,952,520	7,681,796	△1,729,276	△22.5

前年度に比べ、支出済額は 17 億 2,927 万円（22.5%）減少している。

これは主に消防指令業務共同運用事業における委託料の減により、消防施設費が 19 億 5,657 万円減少したことによるものである。

重点事業として、消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団活動が円滑に行えるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資する「消防団詰所等施設整備事業」、大規模災害時に外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食料や飲料水、生活必需品等を指定避難所となる小中学校等に分散備蓄を行うことで、災害発生初期段階における被災者救援体制の強化を図る「被災者救援物資等備蓄事業」が実施されている。

新規事業として、救急件数の増加に伴い、増加傾向にある救急搬送困難事案の解消に向けた救急支援システムの導入を検討するため、実証実験・検証評価を行う「救急支援システム実証事業」が実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25,773,715	23,078,798	1,546,576	1,148,341	89.5

支出済額は230億7,879万円で、予算現額に対する執行率は89.5％となっており、15億4,657万円を翌年度へ繰り越し、11億4,834万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として賀来小中学校施設整備事業2億3,254万円、明治小学校施設整備事業1億6,611万円、繰越明許費繰越額として小学校施設整備保全事業（学校施設課）3億8,022万円、中学校施設整備保全事業（学校施設課）3億845万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	7,680,470	4,358,032	3,322,438	76.2
小 学 校 費	3,527,113	3,703,461	△176,348	△4.8
中 学 校 費	2,840,849	2,396,996	443,853	18.5
幼 稚 園 費	534,002	563,569	△29,567	△5.2
社 会 教 育 費	4,033,519	4,097,610	△64,091	△1.6
保 健 体 育 費	4,462,845	4,230,151	232,694	5.5
合 計	23,078,798	19,349,819	3,728,979	19.3

前年度に比べ、支出済額は37億2,897万円（19.3％）増加している。

これは主に屋内運動場・特別教室等空調設備整備事業における工事請負費や委託料の増により教育総務費が33億2,243万円増加したことによるものである。

重点事業として、児童生徒、教職員の学習・生活環境及び就労環境の改善を図るほか、避難所機能の強化に向け、学校体育館及び指定避難所となっている廃校施設等の体育館に空調設備を整備する「小中学校等屋内運動場空調設備整備事業」、市立小学校に在籍する児童の学校給食費の負担軽減と、市立中学校に在籍する生徒の学校給食費の無償化により、安心して子育てができる環境の整備を図る「小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業」などが実施されている。

新規事業として、最新の科学技術を体験できるイベントを実施することで、市民が科学に興味を持ち、科学館設置に関する気運の醸成を図る「科学体験イベント実施事業」、電子書籍の導入により、市民図書館における非来館型サービスとして読書活動の推進が図られるとともに、学校における一人1台端末の活用による子どもの頃の読書活動が、成人の読書活動につながり、生涯学習の推進に寄与する「電子書籍システム導入・利用促進事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
522,013	463,416	0	58,597	88.8

支出済額は4億6,341万円で、予算現額に対する執行率は88.8%となっており、5,859万円の不用額を生じている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,789,578	18,767,756	0	21,822	99.9

支出済額は187億6,775万円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっており、2,182万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは元金償還179億474万円、利子支払8億6,301万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
144,000	0	0	144,000	0

予算現額は、全額不用額となっている。

3 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減
予 算 現 額		101,365,000	101,769,000	△ 404,000
調 定 額		103,077,338	103,548,598	△ 471,260
収 入 済 額		102,191,731	102,649,701	△ 457,970
収 入 割 合	対予算現額	100.8	100.9	△ 0.1
	対調定額	99.1	99.1	0.0
不 納 欠 損 額		97,949	106,216	△ 8,267
収 入 未 済 額		835,711	835,831	△ 120
還 付 未 済 額		48,053	43,150	4,903

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減
予 算 現 額		101,365,000	101,769,000	△ 404,000
支 出 済 額		99,825,625	100,361,860	△ 536,235
執 行 率		98.5	98.6	△ 0.1
翌年度繰越額		0	0	0
不 用 額		1,539,375	1,407,140	132,235

収入済額は1,021億9,173万円で、前年度に比べ4億5,797万円減少しており、調定額に対する収入割合は前年度と同率の99.1%となっている。

不納欠損額は9,794万円で、前年度に比べ826万円減少しており、収入未済額は8億3,571万円で、前年度に比べ12万円減少している。

支出済額は998億2,562万円で、前年度に比べ5億3,623万円減少しており、執行率は前年度に比べ0.1ポイント低下し、98.5%となっている。

不用額は15億3,937万円で、前年度に比べ1億3,223万円増加している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	45,832,217	44,193,702	1,638,515	0	1,638,515
財産区	244,058	4,935	239,123	0	239,123
土地取得	469,984	469,984	0	0	0
公設地方卸売市場	666,104	277,695	388,409	0	388,409
母子父子寡婦福祉資金貸付	94,785	85,700	9,085	0	9,085
介護保険	45,849,625	45,802,430	47,195	0	47,195
後期高齢者医療	9,034,482	8,990,703	43,779	0	43,779
横尾土地区画整理清算	476	476	0	0	0
合 計	102,191,731	99,825,625	2,366,106	0	2,366,106

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに23億6,610万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
国民健康保険	45,832,217	47,298,487	△ 1,466,270	△ 3.1
財産区	244,058	240,437	3,621	1.5
土地取得	469,984	470,201	△ 217	△ 0.0
公設地方卸売市場	666,104	642,944	23,160	3.6
農業集落排水	—	585,745	△ 585,745	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付	94,785	137,363	△ 42,578	△ 31.0
介護保険	45,849,625	44,822,490	1,027,135	2.3
後期高齢者医療	9,034,482	8,451,536	582,946	6.9
横尾土地区画整理清算	476	498	△ 22	△ 4.4
合 計	102,191,731	102,649,701	△ 457,970	△ 0.4

特別会計全体では、前年度に比べ4億5,797万円減少している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計で、前年度に比べ10億2,713万円増加しており、減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ14億6,627万円減少している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	44,193,702	45,698,424	△ 1,504,722	△ 3.3
財 産 区	4,935	5,479	△ 544	△ 9.9
土 地 取 得	469,984	470,201	△ 217	△ 0.0
公 設 地 方 卸 売 市 場	277,695	304,608	△ 26,913	△ 8.8
農 業 集 落 排 水	—	585,745	△ 585,745	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付	85,700	110,761	△ 25,061	△ 22.6
介 護 保 険	45,802,430	44,772,568	1,029,862	2.3
後 期 高 齢 者 医 療	8,990,703	8,413,576	577,127	6.9
横尾土地区画整理清算	476	498	△ 22	△ 4.4
合 計	99,825,625	100,361,860	△ 536,235	△ 0.5

特別会計全体では、前年度に比べ5億3,623万円減少している。

減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ15億472万円減少している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	3,508,411	3,589,230	△ 80,819	△ 2.3
土 地 取 得	469,900	470,184	△ 284	△ 0.1
農 業 集 落 排 水	—	557,105	△ 557,105	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付	24,269	6,524	17,745	272.0
介 護 保 険	6,651,887	6,507,804	144,083	2.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,716,786	1,694,843	21,943	1.3
合 計	12,371,253	12,825,690	△ 454,437	△ 3.5

繰入れを受けた特別会計は5会計で、総額123億7,125万円となっており、前年度に比べ4億5,443万円(3.5%)減少している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計66億5,188万円、国民健康保険特別会計35億841万円となっている。

⑥市債残高

各特別会計の市債残高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	市債残高		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
公 設 地 方 卸 売 市 場	245,444	269,415	△ 23,971	△ 8.9
母子父子寡婦福祉資金貸付	117,009	162,299	△ 45,290	△ 27.9
合 計	362,453	431,714	△ 69,261	△ 16.0

市債残高のある特別会計は2会計で、総額3億6,245万円となっており、前年度に比べ6,926万円(16.0%)減少している。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 458 億 3,221 万円で歳出決算額は 441 億 9,370 万円となっており、歳入歳出差引残額は 16 億 3,851 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	6,996,969	7,013,571	△16,602	△0.2
使用料及び手数料	2,716	2,634	82	3.1
県 支 出 金	33,669,156	34,352,615	△683,459	△2.0
繰 入 金	3,508,411	3,589,230	△80,819	△2.3
繰 越 金	1,600,063	2,283,401	△683,338	△29.9
諸 収 入	54,902	50,611	4,291	8.5
国 庫 支 出 金	0	6,425	△6,425	皆減
合 計	45,832,217	47,298,487	△1,466,270	△3.1

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	281,281	289,871	△8,590	△3.0
保 険 給 付 費	32,722,908	33,318,425	△595,517	△1.8
国民健康保険事業費納付金	10,570,764	11,499,860	△929,096	△8.1
保 健 事 業 費	275,550	274,666	884	0.3
諸 支 出 金	343,199	315,602	27,597	8.7
合 計	44,193,702	45,698,424	△1,504,722	△3.3

収入済額は、前年度に比べ 14 億 6,627 万円 (3.1%) 減少している。これは主に県支出金が 6 億 8,345 万円、繰越金が 6 億 8,333 万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 15 億 472 万円 (3.3%) 減少している。これは主に国民健康保険事業費納付金が 9 億 2,909 万円、保険給付費が 5 億 9,551 万円それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	7,639,349	7,666,244	△26,895
収 入 済 額	6,996,969	7,013,571	△16,602
不納欠損額	51,835	59,934	△8,099
収入未済額	614,822	614,589	233
還付未済額	24,277	21,850	2,427
収 納 率	91.3	91.2	0.1
うち現年度分	96.0	96.1	△0.1

国民健康保険税の調定額は 76 億 3,934 万円で、前年度に比べ 2,689 万円、収入済額は 69 億 9,696 万円で、前年度に比べ 1,660 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 5,183 万円で、前年度に比べ 809 万円減少し、収入未済額は 6 億 1,482 万円で、前年度に比べ 23 万円増加している。

また、収納率は 91.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。なお、現年度分は 96.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億4,405万円で歳出決算額は493万円となっており、歳入歳出差引残額は2億3,912万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億3,495万円であり、歳出の主なものは事業費474万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計	
事 務 費	4,545,309	453,000	4,023	5,002,332	193,376	0	193,376	4,808,956
財 産 区	勢 家	808,208	0	127	808,335	0	0	808,335
	向 原	227,047,544	8,607,000	35,676	235,690,220	0	4,483,481	231,206,739
	西 原	549,122	0	86	549,208	0	258,290	290,918
	上小野鶴	1,869,737	0	294	1,870,031	0	0	1,870,031
	栗 野 組	137,287	0	21	137,308	0	0	137,308
	小 計	230,411,898	8,607,000	36,204	239,055,102	0	4,741,771	234,313,331
合 計	234,957,207	9,060,000	40,227	244,057,434	193,376	4,741,771	4,935,147	239,122,287

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの繰入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに 4 億 6,998 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰 入 金	基金繰入金	469,900	470,184	△284	△0.1
財 産 収 入	基金利子	84	17	67	394.1
合 計		469,984	470,201	△217	△0.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸 支 出 金	基金繰出金	469,984	470,201	△217	△0.0

歳入決算額の基金繰入金 4 億 6,990 万円は土地基金からの繰入金で、全額年度末に土地基金に繰り出している。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は6億6,610万円で歳出決算額は2億7,769万円となっており、歳入歳出差引残額は3億8,840万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	252,268	253,969	△1,701	△0.7
	督促手数料	1	0	1	皆増
	証明手数料	4	4	0	0
	小 計	252,273	253,973	△1,700	△0.7
諸収入	雑 入	75,495	69,664	5,831	8.4
繰越金	繰 越 金	338,336	319,307	19,029	6.0
合 計		666,104	642,944	23,160	3.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	253,125	268,231	△15,106	△5.6
公 債 費	元 金	23,971	35,549	△11,578	△32.6
	利 子	599	828	△229	△27.7
	小 計	24,570	36,377	△11,807	△32.5
合 計		277,695	304,608	△26,913	△8.8

収入済額は、前年度に比べ2,316万円(3.6%)増加している。これは主に繰越金が1,902万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2,691万円(8.8%)減少している。これは主に工事請負費の減等により一般管理費が1,510万円、公債費が1,180万円それぞれ減少したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	252, 531	254, 232	△1, 701
収 入 済 額	252, 268	253, 969	△1, 701
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	263	263	0
収 納 率	99. 9	99. 9	0. 0
うち現年度分	100	99. 9	0. 1

公設地方卸売市場使用料の調定額は 2 億 5, 253 万円で、前年度に比べ 170 万円、収入済額は 2 億 5, 226 万円で、前年度に比べ 170 万円それぞれ減少しており、収入未済額は前年度と同額の 26 万円となっている。

また、収納率は 99. 9%で、前年度と同率となっている。なお、現年度分は 100%で、前年度と比べ 0. 1 ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	245, 444	269, 415	△23, 971	△8. 9

当年度末市債残高は 2 億 4, 544 万円で、前年度に比べ 2, 397 万円（8. 9%）減少している。

⑤母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は 9,478 万円、歳出決算額は 8,570 万円となっており、歳入歳出差引残額は 908 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	24,269	6,524	17,745	272.0
繰越金	繰 越 金	26,602	93,880	△67,278	△71.7
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	33,887	36,930	△3,043	△8.2
	雑 入	27	29	△2	△6.9
	小 計	33,914	36,959	△3,045	△8.2
市 債	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	10,000	0	10,000	皆増
合 計		94,785	137,363	△42,578	△31.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	70,654	100,399	△29,745	△29.6
	償還対策費	3,948	3,808	140	3.7
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	11,098	6,554	4,544	69.3
合 計		85,700	110,761	△25,061	△22.6

収入済額は、前年度に比べ 4,257 万円 (31.0%) 減少している。これは主に繰入金が 1,774 万円、市債が 1,000 万円それぞれ増加したものの、繰越金が 6,727 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 2,506 万円 (22.6%) 減少している。これは主に一般会計への繰出しの減等により母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が 2,974 万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	84,282	93,561	△9,279
収 入 済 額	33,887	36,930	△3,043
収入未済額	50,395	56,631	△6,236
償 還 率	40.2	39.5	0.7
うち現年度分	89.8	88.2	1.6

貸付金元利収入の調定額は 8,428 万円で、前年度に比べ 927 万円、収入済額は 3,388 万円で、前年度に比べ 304 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 5,039 万円で、前年度に比べ 623 万円減少している。

また、償還率は 40.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント向上している。なお、現年度分は 89.8%で、前年度と比べ 1.6 ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	117,009	162,299	△45,290	△27.9

当年度末市債残高は 1 億 1,700 万円で、前年度に比べ 4,529 万円 (27.9%) 減少している。

⑥介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は458億4,962万円で歳出決算額は458億243万円となっており、歳入歳出差引残額は4,719万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	10,853,232	10,608,931	244,301	2.3
分担金及び負担金	5,441	5,246	195	3.7
使用料及び手数料	561	621	△60	△9.7
国 庫 支 出 金	10,543,503	10,255,118	288,385	2.8
支 払 基 金 交 付 金	11,747,090	11,587,747	159,343	1.4
県 支 出 金	5,986,794	5,825,117	161,677	2.8
財 産 収 入	2,283	228	2,055	901.3
繰 入 金	6,651,887	6,507,804	144,083	2.2
繰 越 金	49,922	28,113	21,809	77.6
諸 収 入	8,912	3,565	5,347	150.0
合 計	45,849,625	44,822,490	1,027,135	2.3

歳出決算2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	573,687	594,437	△20,750	△3.5
保 険 給 付 費	42,707,199	41,443,652	1,263,547	3.0
地域支援事業費	1,531,027	1,501,283	29,744	2.0
基 金 積 立 金	672,283	860,228	△187,945	△21.8
諸 支 出 金	318,234	372,968	△54,734	△14.7
合 計	45,802,430	44,772,568	1,029,862	2.3

収入済額は、前年度に比べ10億2,713万円(2.3%)増加している。これは主に国庫支出金が2億8,838万円、保険料が2億4,430万円、県支出金が1億6,167万円、支払基金交付金が1億5,934万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ10億2,986万円(2.3%)増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が12億6,354万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	11, 003, 455	10, 765, 412	238, 043
収 入 済 額	10, 853, 232	10, 608, 931	244, 301
不納欠損額	42, 046	41, 930	116
収入未済額	119, 657	125, 589	△5, 932
還付未済額	11, 480	11, 038	442
収 納 率	98. 6	98. 5	0. 1
うち現年度分	99. 6	99. 5	0. 1

介護保険料の調定額は110億345万円で、前年度に比べ2億3,804万円、収入済額は108億5,323万円で、前年度に比べ2億4,430万円それぞれ増加している。

不納欠損額は4,204万円で、前年度に比べ11万円増加しており、収入未済額は1億1,965万円で、前年度に比べ593万円減少している。

また、収納率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。なお、現年度分は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

⑦後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は90億3,448万円で歳出決算額は89億9,070万円となっており、歳入歳出差引残額は4,377万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,270,215	6,718,709	551,506	8.2
使 用 料 及 び 手 数 料	467	443	24	5.4
繰 入 金	1,716,786	1,694,843	21,943	1.3
繰 越 金	37,960	31,164	6,796	21.8
諸 収 入	9,054	6,377	2,677	42.0
合 計	9,034,482	8,451,536	582,946	6.9

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	37,885	43,273	△5,388	△12.5
後期高齢者医療広域連合納付金	8,944,358	8,363,929	580,429	6.9
諸 支 出 金	8,460	6,374	2,086	32.7
合 計	8,990,703	8,413,576	577,127	6.9

収入済額は、前年度に比べ5億8,294万円(6.9%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が5億5,150万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ5億7,712万円(6.9%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が5億8,042万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	7, 292, 457	6, 737, 142	555, 315
収 入 済 額	7, 270, 215	6, 718, 709	551, 506
不納欠損額	2, 162	3, 762	△1, 600
収入未済額	32, 376	24, 933	7, 443
還付未済額	12, 296	10, 262	2, 034
収 納 率	99. 7	99. 7	0. 0
うち現年度分	99. 8	99. 9	△0. 1

後期高齢者医療保険料の調定額は 72 億 9, 245 万円で、前年度に比べ 5 億 5, 531 万円、収入済額は 72 億 7, 021 万円で、前年度に比べ 5 億 5, 150 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 216 万円で、前年度に比べ 160 万円減少しており、収入未済額は 3, 237 万円で、前年度に比べ 744 万円増加している。

また、収納率は 99. 7%で、前年度と同率となっている。なお、現年度分は 99. 8%で、前年度と比べ 0. 1 ポイント低下している。

⑧横尾土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、横尾土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに 47 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	476	498	△22	△4.4
繰 入 金	他会計繰入金	0	0	0	0
諸 収 入	雑 入	0	0	0	0
合 計		476	498	△22	△4.4

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	476	498	△22	△4.4

収入済額は、前年度に比べ 2 万円 (4.4%)減少している。これは清算徴収金が 2 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 2 万円 (4.4%)減少している。これは清算費が 2 万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	476	498	△22
収 入 済 額	476	498	△22
収入未済額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 47 万円で、前年度に比べ 2 万円それぞれ減少している。

4 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び横尾土地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	239,628,647	227,021,241	12,607,406
歳 出 総 額 B	234,619,104	220,926,921	13,692,183
形 式 収 支 (A - B) C	5,009,543	6,094,320	△1,084,777
翌年度へ繰り越すべき財源D	734,040	868,150	△134,110
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 4,275,503	(イ) 5,226,170	△950,667
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △950,667	9,302	△959,969
積 立 金 G	2,516,970	12,199	2,504,771
繰 上 償 還 金 H	90,288	49,806	40,482
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	1,000,000	△1,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,656,591	△928,693	2,585,284

歳入総額は2,396億2,864万円、歳出総額は2,346億1,910万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は50億954万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億3,404万円を控除した実質収支も42億7,550万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億5,066万円の赤字で、前年度に比べ9億5,996万円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金25億1,697万円と繰上償還金9,028万円を加えた実質単年度収支は16億5,659万円の黒字で、前年度に比べ25億8,528万円増加している。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	90,644,577	87,045,677	3,598,900
基準財政収入額	千円	75,254,869	73,197,880	2,056,989
標準財政規模	千円	111,358,620	108,322,480	3,036,140
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.843	0.857	△ 0.014
実質収支比率	%	3.8	4.8	△ 1.0
経常経費充当一般財源等	千円	109,752,423	108,608,465	1,143,958
経常一般財源等の総額	千円	116,806,973	111,953,748	4,853,225
経常収支比率	%	94.0	97.0	△ 3.0
義務的経費	千円	129,165,676	127,503,062	1,662,614
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	55.0	57.7	△ 2.7
人件費	%	14.2	14.9	△ 0.7
扶助費	%	32.8	34.5	△ 1.7
公債費	%	8.0	8.3	△ 0.3
投資的経費	千円	33,699,531	27,528,554	6,170,977
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	14.4	12.5	1.9
債務負担行為額	千円	120,127,831	136,066,201	△ 15,938,370

注）上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

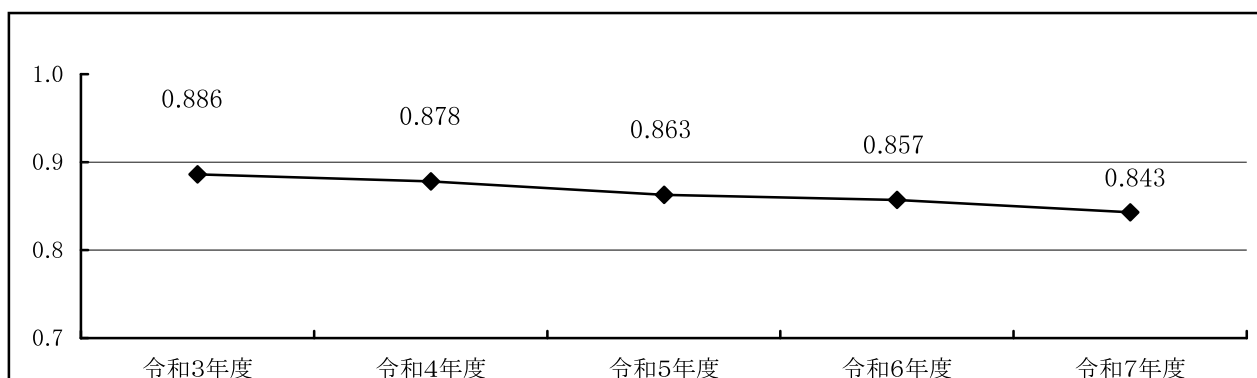
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.843で、前年度に比べ0.014ポイント低下している。

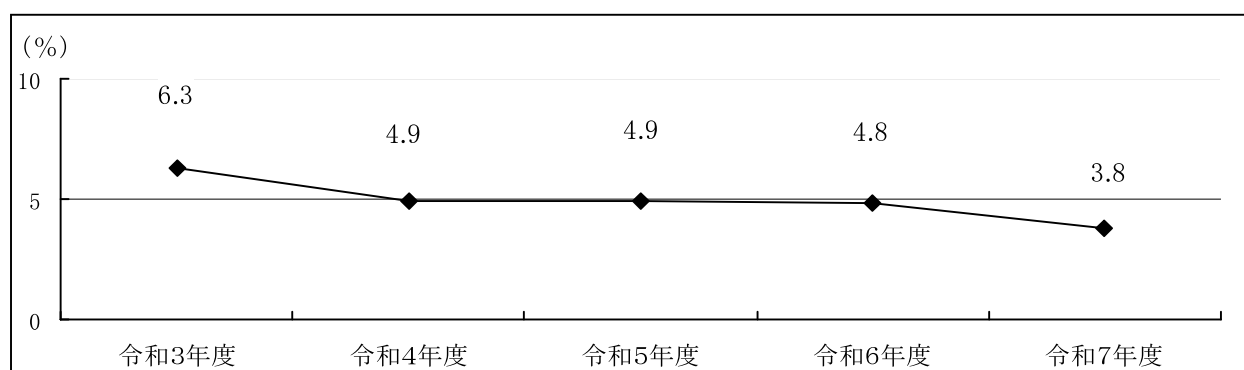


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{・ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均値})$$

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は 3.8%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下しており、望ましいとされる範囲にある。

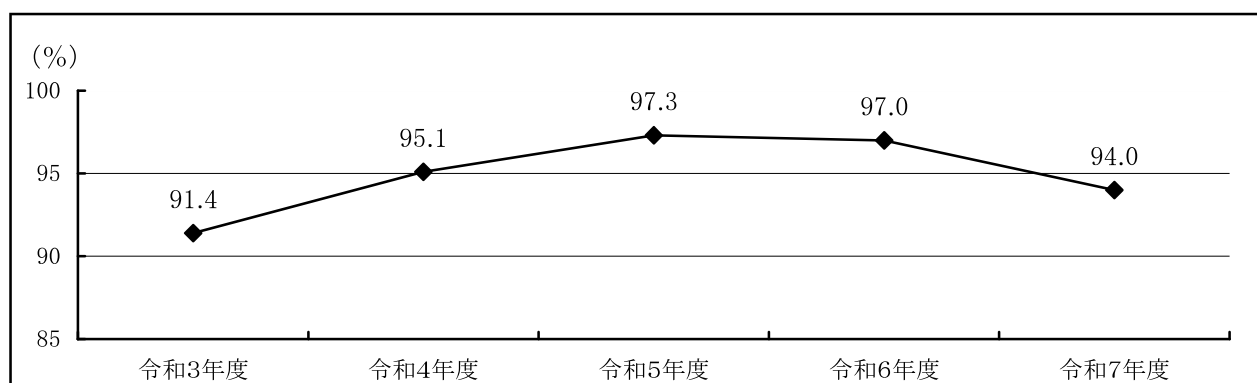


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{・ 実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③ 経常収支比率の推移

経常収支比率は 94.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下しており、改善しているが、依然として厳しい状況にある。

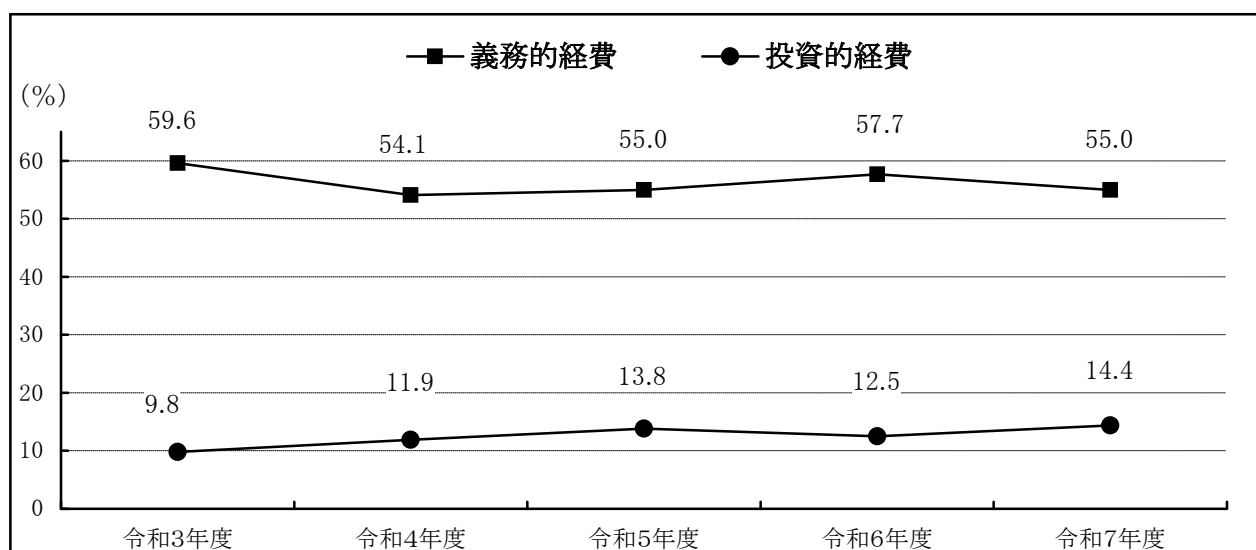


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

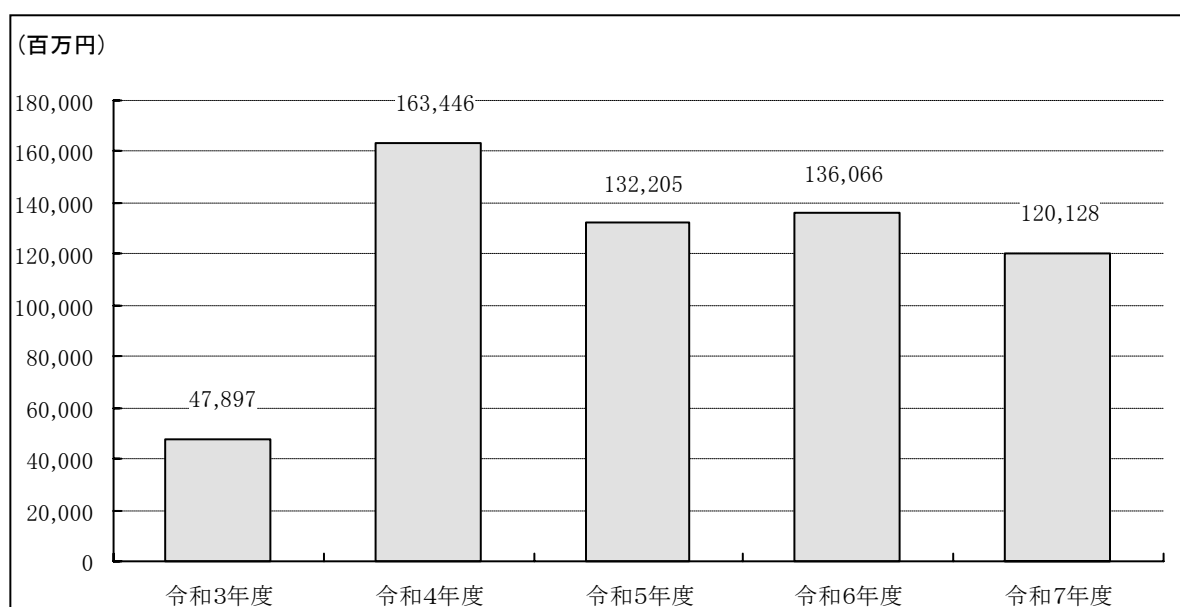
④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は 55.0% で、前年度に比べ 2.7 ポイント減少している。
歳出総額に占める投資的経費の割合は 14.4% で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。



⑤ 債務負担行為額

債務負担行為額は 1,201 億 2,783 万円で、前年度に比べ 159 億 3,837 万円減少している。



5 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,994 万 4,206.16 m²で、前年度に比べ 2 万 4,863.91 m²増加している。これは主に賀来中尾地区土地改良事業道路用地として 1 万 2,515 m²を取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 139 万 2,477.75 m²で、前年度に比べ 1 万 3,421.18 m²増加している。これは主に市営陸上競技場等の誤謬訂正により、1 万 2,137.32 m²増加したことによるものである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		19,919,342.25	24,863.91	19,944,206.16
建 物	木 造	22,246.47	3,865.15	26,111.62
	非 木 造	1,356,810.10	9,556.03	1,366,366.13
	計	1,379,056.57	13,421.18	1,392,477.75

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 25 件で、前年度に比べ商標権が 8 件増加している。これは、大分市ブランド認証マスコットキャラクター「おびたん」などを商標登録したことによるものである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 6 億 1,839 万円で、前年度に比べ 600 万円減少している。これは、大分ケーブルテレコム株式会社の株を売却したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同額の 15 億 7,294 万円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,635 件で、前年度に比べ 11 件増加している。これは主に大気自動測定装置を 7 台購入したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 44 億 781 万円で、その主なものは市民税が 35 億 7,032 万円、奨学資金貸付金が 4 億 591 万円、中小企業経営合理化資金等融資損失補償金が 2 億 7,811 万円である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 (令和7.3.31)	当年度中増減					当年度末 (令和8.3.31)
		増			減	差引	
	現在高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増減	現在高
財 政 調 整 基 金	5,921,605		13,618	13,618	1,000,000	△ 986,382	4,935,223
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600						600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200						200
松 尾 図 書 基 金	1,000						1,000
土 地 基 金	470,184		17	17		17	470,201
向 原 財 産 区 基 金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	36,553		24	24		24	36,577
福 祉 振 興 基 金	1,036,587	128	3	131		131	1,036,718
安 藤 図 書 基 金	1,000						1,000
生 野 図 書 基 金	7,000						7,000
市 有 財 産 整 備 基 金	5,807,267	49,465	3,891	53,356	900,000	△ 846,644	4,960,623
減 債 基 金	3,508,091	659,714	2,743	662,457	424,486	237,971	3,746,062
地 域 づ くり 推 進 基 金	1,342,523	500,000		500,000	500,000		1,342,523
小 林 奨 学 基 金	5,000						5,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	309,563	860,000	227	860,227		860,227	1,169,790
緑 の 基 金	503,767		326	326		326	504,093
地 域 振 興 基 金	4,000,000						4,000,000
地 球 環 境 保 全 基 金	4,113	500	3	503	256	247	4,360
廃棄物処理施設整備基金	782,638	66,000	503	66,503		66,503	849,141
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	164,768	111,409	93	111,502	118,774	△ 7,272	157,496
新型コロナウイルス感染症 対応事業資金調達支援基金	89,444		222	222	89,666	△ 89,444	
FUNAI 文化遺産整備基金	2,743	422	2	424		424	3,167
合 計	24,064,646	2,247,638	21,672	2,269,310	3,033,182	△ 763,872	23,300,774

当年度末現在の基金残高は 233 億 77 万円で、前年度に比べ 7 億 6,387 万円減少している。
これは主に財政調整基金が 9 億 8,638 万円減少したことによるものである。

なお、主要 3 基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は 136 億 4,190 万円となっている。

6 むすび（審査意見）

〔総括〕

当年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 3,412 億 9,742 万円で前年度に比べ 121 億 7,702 万円の増、歳出が 3,339 億 3,086 万円で前年度に比べ 131 億 6,602 万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 73 億 6,656 万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 66 億 4,160 万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が 2,391 億 569 万円、歳出が 2,341 億 523 万円となっており、形式収支は 50 億 45 万円、実質収支も 42 億 7,550 万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が 1,021 億 9,173 万円、歳出が 998 億 2,562 万円となっており、形式収支、実質収支ともに 23 億 6,610 万円の黒字となっている。

しかしながら、普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.843 で、前年度に比べ 0.014 ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント改善している。これは、扶助費などの義務的経費が逡増傾向にある中、市税、地方交付税等の歳入が前年度に比べ大幅に増加したことによるものであるが、いまだ財政は硬直化の状況にある。

このように、財政力指数は前年度より低下しており、また、経常収支比率も依然として厳しい状況にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

なお、個別意見は次のとおりである。

〔個別意見〕

○ 収入未済額の解消

一般会計の収入未済額のうち、翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫支出金、市債等を控除した実収入未済額は 17 億 1,868 万円で、前年度に比べ 3,063 万円減少している。

このうち、市税の収入未済額は 3 億 8,113 万円で、前年度に比べ 7,526 万円増加しており、収納率は 99.56%で前年度から 0.02 ポイント低下している。また、当年度の市税収納率を都市間比較した場合、九州県庁所在地都市及び大分県内各市町村においては、前年度に引き続きそれぞれ 1 位となっているものの、中核市においては、前年度の 1 位から当年度は 3 位となっているところである。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入において市税をはじめとした自主財源の確保は最優先すべき課題であり、市民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取組を進められたい。

○ 基金について

当年度末（令和 8 年 3 月 31 日）における主要 3 基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は 136 億 4,190 万円で、前年度末（令和 7 年 3 月 31 日）と比べ 15 億 9,505 万円減少している。

令和 7 年 10 月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、令和 11 年度までの収支不足の累計を 105 億円として主要 3 基金を取り崩し、令和 11 年度末の基金残高を 26 億円と見込んでいるところであるが、将来にわたり持続可能で安定的な財政運営のため、基金残高の水準については慎重な検討が必要である。

○ 市債について

一般会計と特別会計の市債残高の合計額は 1,677 億 6,191 万円となっており、前年度に比べ 21 億 6,359 万円増加している。

市債の主な機能は財政負担の年度間調整・平準化や世代間公平の実現であり、また、当年度における市債残高の構成についてみると、地方交付税で全額措置される臨時財政対策債が 3 割を占めているところであるが、近年の国債の表面利率の上昇に伴い、市債の利率も上昇していることから、将来の財政運営に過度な負担とならぬよう、今後の市債の借入規模には十分に留意されたい。

○ 安全・安心の確保

今後、高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震をはじめ、近年、全国各地で激甚化・頻発化している大雨災害への備えなど、防災力の強化は、早急に取り組を進めなければならない喫緊の課題である。

こうした中、大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に推進するために策定した大分市国土強靱化地域計画に基づき、津波等による浸水被害を回避するために受変電設備等を高架化し、非常時における行政機能の維持を図る本庁舎受変電設備棟整備事業や指定避難所としての機能向上を図る屋内運動場・特別教室等空調設備整備事業などに取り組んでいる。

今後とも、国、県などあらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策など適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図るとともに、避難所運営の再点検などを行い、迅速な対応が求められる災害へ備えられたい。これに加え、記録的な猛暑が続き危険性が高まっている熱中症への対策など新たな課題も生じていることから、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

○ 佐賀関地域の復興

令和 7 年 11 月に発生した佐賀関地域の大規模火災は、同地域に甚大な被害をもたらした。

これまで様々な被災者支援を実施しているところであるが、佐賀県地域復興計画策定後は、同計画に基づき、一刻も早い被災者の生活自立再建と地域の復興のため、被災者に寄り添い、国、県等と連携しながら、復興市営住宅建設などのハード事業や被災者見守り・相談支援などのソフト事業を計画的に進められたい。

○ 物価高騰対策

本市では、物価高騰対策として、低所得世帯、交通事業者、社会福祉施設等への支援、市立小学校における給食材料費の物価高騰による増加分の公費負担、水道料金の減免など幅広く取り組んでいる。

しかしながら、令和8年5月に総務省が発表した「家計調査」によると、令和7年度の2人以上世帯のエンゲル係数は28.8%と45年ぶりの高水準となっており、また、同月に厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査 令和7年度分結果確報」によると、実質賃金は4年連続減であり、賃金は伸びているものの、物価上昇に追いつかない状態が続いている。さらに、日本経済を取り巻く環境をみると、日本銀行は政策金利を段階的に引き上げているものの、今後も中東情勢混乱の影響の長期化や円安などによる物価上昇リスクが懸念される。

このことから、物価高騰の影響を受ける市民や事業者を支援するため、国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を有効に活用するなどし、引き続き必要な事業を実施されたい。

○ 今後に向けて

本市においては、本格的な少子高齢化社会で増え続ける社会保障関係費、老朽化が進む公共施設の維持管理・更新経費への対応に加えて、物価高騰対策、新環境センター整備事業のような大型施設整備など、厳しい財政運営が想定される。

このような中、令和7年3月に新たに策定した大分市総合計画では、基本構想において「誰もが“幸せ”を実感できるまちOITA」を「めざすまちの姿（都市像）」とし、その実現のため基本的な政策を掲げ、それに沿った各種施策を展開している。

また、行政改革に積極的に取り組んでおり、当年度の効果額については、歳入歳出を合わせて32億3,241万円となったところである。

今後も、政策目的の実現に高い効果が認められる事業への集中的な投資に当たり、取捨選択の考え方の遵守、新たな発想や努力による財源確保、公共施設保有量の適正化など、財政健全化に向けた様々な取組を推進し、将来にわたり質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営を要望する。

基金の運用状況

令和 7 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 7 日まで

事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

第 4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

第 5 審査の結果

前記の第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した限り、大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (令和 7 年 3 月 31 日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和 8 年 3 月 31 日)
基 金 額		470,184	17	470,201
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計繰出金	470,184	△284	469,900
	預 金	0	301	301

前年度末現在高 4 億 7,018 万円に基金運用利子 1 万円が積み立てられ、そのうち 4 億 6,990 万円が大分市土地取得特別会計に繰り出され、30 万円が預金として保管されている。

卷 末 資 料

目 次

1	歳入歳出決算総括表	66
2	各会計別歳入一覧表	68
3	各会計別歳出一覧表	70
4	市税収入状況表	72
5	市税収入2カ年比較表	74

1 歳 入 歳 出

区 分		歳 入								
		予 算 現 額	調 定 額	予 対 算 現 額 割 に 合	収 入 済 額	予 対 算 現 額 割 に 合	調 定 額 割 に 合 対	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 過 不 足 額
		A	B	B / A	C	C / A	C / B	D	E	F (C - A)
一 般 会 計		276,470,356,846	275,681,152,209	99.7	239,105,695,939	86.5	86.7	168,712,471	36,434,445,951	△ 37,364,660,907
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	44,596,000,000	46,492,851,509	104.3	45,832,216,635	102.8	98.6	51,946,307	632,965,696	1,236,216,635
	財 産 区	245,000,000	244,057,434	99.6	244,057,434	99.6	100	0	0	△ 942,566
	土 地 取 得	470,000,000	469,984,174	100.0	469,984,174	100.0	100	0	0	△ 15,826
	公 設 地 方 卸 売 市 場	340,000,000	666,421,018	196.0	666,104,360	195.9	100.0	0	316,658	326,104,360
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	158,000,000	145,180,350	91.9	94,784,820	60.0	65.3	0	50,395,530	△ 63,215,180
	計 介 護 保 険	45,917,000,000	46,001,643,341	100.2	45,849,624,523	99.9	99.7	43,841,268	119,657,730	△ 67,375,477
	後 期 高 齢 者 医 療	9,638,000,000	9,056,724,017	94.0	9,034,481,952	93.7	99.8	2,162,222	32,376,293	△ 603,518,048
	横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	1,000,000	476,484	47.6	476,484	47.6	100	0	0	△ 523,516
	小 計	101,365,000,000	103,077,338,327	101.7	102,191,730,382	100.8	99.1	97,949,797	835,711,907	826,730,382
合 計		377,835,356,846	378,758,490,536	100.2	341,297,426,321	90.3	90.1	266,662,268	37,270,157,858	△ 36,537,930,525

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出							歳 入 歳 出 差 引 残 額 又 足 額	決算入 算済額 （不足額） に対する 割合
予 算 現 額	支 出 済 額	予 対 算 現 額 割 に 合	翌 年 度 繰 越 額	予 対 算 現 額 割 に 合	不 用 額	予 対 算 現 額 割 に 合		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
276,470,356,846	234,105,238,254	84.7	36,882,714,206	13.3	5,482,404,386	2.0	5,000,457,685	2.1
44,596,000,000	44,193,702,327	99.1	0	0	402,297,673	0.9	1,638,514,308	3.6
245,000,000	4,935,147	2.0	0	0	240,064,853	98.0	239,122,287	98.0
470,000,000	469,984,174	100.0	0	0	15,826	0.0	0	0
340,000,000	277,694,580	81.7	0	0	62,305,420	18.3	388,409,780	58.3
158,000,000	85,699,596	54.2	0	0	72,300,404	45.8	9,085,224	9.6
45,917,000,000	45,802,429,974	99.8	0	0	114,570,026	0.2	47,194,549	0.1
9,638,000,000	8,990,702,542	93.3	0	0	647,297,458	6.7	43,779,410	0.5
1,000,000	476,484	47.6	0	0	523,516	52.4	0	0
101,365,000,000	99,825,624,824	98.5	0	0	1,539,375,176	1.5	2,366,105,558	2.3
377,835,356,846	333,930,863,078	88.4	36,882,714,206	9.8	7,021,779,562	1.9	7,366,563,243	2.2

2 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
一般会計	1 市 税	86,861,782,000	87,216,540,564	100.4	86,830,062,009	36.3
	2 地 方 譲 与 税	1,853,534,000	1,853,534,500	100.0	1,853,534,500	0.8
	3 利 子 割 交 付 金	122,323,000	122,323,000	100	122,323,000	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	413,908,000	413,908,000	100	413,908,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	614,507,000	614,507,000	100	614,507,000	0.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,047,806,000	1,047,806,000	100	1,047,806,000	0.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,985,107,000	13,985,107,000	100	13,985,107,000	5.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	75,188,000	75,188,280	100.0	75,188,280	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	126,797,000	126,797,000	100	126,797,000	0.1
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,286,000	17,286,000	100	17,286,000	0.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	563,285,000	563,285,000	100	563,285,000	0.2
	12 地 方 交 付 税	16,689,000,000	16,689,000,000	100	16,689,000,000	7.0
	13 交通安全対策特別交付金	56,269,000	56,269,000	100	56,269,000	0.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	5,846,710,000	5,858,839,531	100.2	1,871,749,661	0.8
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,516,705,000	3,142,908,858	89.4	3,109,910,268	1.3
	16 国 庫 支 出 金	69,766,296,000	68,948,354,647	98.8	56,028,830,647	23.4
	17 県 支 出 金	19,221,564,000	18,287,155,233	95.1	18,137,844,873	7.6
	18 財 産 収 入	323,671,000	332,748,635	102.8	332,748,635	0.1
	19 寄 附 金	2,723,400,000	2,702,981,729	99.3	2,702,981,729	1.1
	20 繰 入 金	1,191,576,000	1,153,909,080	96.8	1,153,909,080	0.5
	21 繰 越 金	6,067,717,927	6,067,718,408	100.0	6,067,718,408	2.5
	22 諸 収 入	7,051,824,919	8,623,084,744	122.3	7,167,329,849	3.0
	23 市 債	38,334,100,000	37,781,900,000	98.6	20,137,600,000	8.4
	小 計	276,470,356,846	275,681,152,209	99.7	239,105,695,939	100
特別会計	1 国 民 健 康 保 険	44,596,000,000	46,492,851,509	104.3	45,832,216,635	44.8
	2 財 産 区	245,000,000	244,057,434	99.6	244,057,434	0.2
	3 土 地 取 得	470,000,000	469,984,174	100.0	469,984,174	0.5
	4 公 設 地 方 卸 売 市 場	340,000,000	666,421,018	196.0	666,104,360	0.7
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付	158,000,000	145,180,350	91.9	94,784,820	0.1
	6 介 護 保 険	45,917,000,000	46,001,643,341	100.2	45,849,624,523	44.9
	7 後 期 高 齢 者 医 療	9,638,000,000	9,056,724,017	94.0	9,034,481,952	8.8
	8 横尾土地区画整理清算	1,000,000	476,484	47.6	476,484	0.0
	小 計	101,365,000,000	103,077,338,327	101.7	102,191,730,382	100
合 計		377,835,356,846	378,758,490,536	100.2	341,297,426,321	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
100.0	99.6	32,993,243	19.6	0.0	381,131,896	1.1	0.4	27,646,584
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
32.0	31.9	54,150	0.0	0.0	3,987,035,720	10.9	68.1	
88.4	99.0	910	0.0	0.0	32,997,680	0.1	1.0	
80.3	81.3	0	0	0	12,919,524,000	35.5	18.7	
94.4	99.2	0	0	0	149,310,360	0.4	0.8	
102.8	100	0	0	0	0	0	0	
99.3	100	0	0	0	0	0	0	
96.8	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
101.6	83.1	135,664,168	80.4	1.6	1,320,146,295	3.6	15.3	55,568
52.5	53.3	0	0	0	17,644,300,000	48.4	46.7	
86.5	86.7	168,712,471	100	0.1	36,434,445,951	100	13.2	27,702,152
102.8	98.6	51,946,307	53.0	0.1	632,965,696	75.7	1.4	24,277,129
99.6	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
195.9	100.0	0	0	0	316,658	0.0	0.0	
60.0	65.3	0	0	0	50,395,530	6.0	34.7	
99.9	99.7	43,841,268	44.8	0.1	119,657,730	14.3	0.3	11,480,180
93.7	99.8	2,162,222	2.2	0.0	32,376,293	3.9	0.4	12,296,450
47.6	100	0	0	0	0	0	0	
100.8	99.1	97,949,797	100	0.1	835,711,907	100	0.8	48,053,759
90.3	90.1	266,662,268	—	0.1	37,270,157,858	—	9.8	75,755,911

3 各 会 計 別

会 計 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	942,650,000	877,864,756	93.1
	2 総 務 費	29,953,085,731	28,891,193,928	96.5
	3 民 生 費	104,561,645,000	103,209,833,682	98.7
	4 衛 生 費	55,785,694,992	23,407,112,417	42.0
	5 労 働 費	218,557,000	214,949,770	98.3
	6 農 林 水 産 業 費	3,312,401,000	2,929,558,346	88.4
	7 商 工 費	9,104,980,000	7,450,489,416	81.8
	8 土 木 費	21,041,768,989	18,861,745,272	89.6
	9 消 防 費	6,320,268,000	5,952,520,071	94.2
	10 教 育 費	25,773,715,326	23,078,797,832	89.5
	11 災 害 復 旧 費	522,012,808	463,416,335	88.8
	12 公 債 費	18,789,578,000	18,767,756,429	99.9
	13 予 備 費	144,000,000	0	0
	小 計	276,470,356,846	234,105,238,254	84.7
特 別 会 計	1 国 民 健 康 保 険	44,596,000,000	44,193,702,327	99.1
	2 財 産 区	245,000,000	4,935,147	2.0
	3 土 地 取 得	470,000,000	469,984,174	100.0
	4 公 設 地 方 卸 売 市 場	340,000,000	277,694,580	81.7
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付	158,000,000	85,699,596	54.2
	6 介 護 保 険	45,917,000,000	45,802,429,974	99.8
	7 後 期 高 齢 者 医 療	9,638,000,000	8,990,702,542	93.3
	8 横尾土地区画整理清算	1,000,000	476,484	47.6
	小 計	101,365,000,000	99,825,624,824	98.5
合 計		377,835,356,846	333,930,863,078	88.4

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	64,785,244	6.9
0	51,442,375	0	51,442,375	0.2	1,010,449,428	3.4
0	317,076,000	0	317,076,000	0.3	1,034,735,318	1.0
0	31,822,797,000	0	31,822,797,000	57.0	555,785,575	1.0
0	0	0	0	0	3,607,230	1.7
0	103,684,939	0	103,684,939	3.1	279,157,715	8.4
0	1,442,000,000	0	1,442,000,000	15.8	212,490,584	2.3
0	1,483,274,292	0	1,483,274,292	7.0	696,749,425	3.3
0	115,864,000	0	115,864,000	1.8	251,883,929	4.0
398,659,000	1,147,916,600	0	1,546,575,600	6.0	1,148,341,894	4.5
0	0	0	0	0	58,596,473	11.2
0	0	0	0	0	21,821,571	0.1
0	0	0	0	0	144,000,000	100
398,659,000	36,484,055,206	0	36,882,714,206	13.3	5,482,404,386	2.0
0	0	0	0	0	402,297,673	0.9
0	0	0	0	0	240,064,853	98.0
0	0	0	0	0	15,826	0.0
0	0	0	0	0	62,305,420	18.3
0	0	0	0	0	72,300,404	45.8
0	0	0	0	0	114,570,026	0.2
0	0	0	0	0	647,297,458	6.7
0	0	0	0	0	523,516	52.4
0	0	0	0	0	1,539,375,176	1.5
398,659,000	36,484,055,206	0	36,882,714,206	9.8	7,021,779,562	1.9

4 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	34,780,981,000	35,044,192,761	34,688,213,199	69,553,648	34,757,766,847
	2 固 定 資 産 税	38,364,505,000	38,432,178,572	38,336,072,498	21,431,348	38,357,503,846
	3 軽 自 動 車 税	1,694,142,000	1,705,735,092	1,690,583,847	2,987,689	1,693,571,536
	4 市 た ば こ 税	3,630,627,000	3,630,626,748	3,630,626,748	-	3,630,626,748
	小 計	78,470,255,000	78,812,733,173	78,345,496,292	93,972,685	78,439,468,977
目 的 税	1 入 湯 税	57,585,000	57,584,550	57,584,550	-	57,584,550
	2 事 業 所 税	3,214,617,000	3,214,616,900	3,214,616,900	-	3,214,616,900
	3 都 市 計 画 税	5,119,325,000	5,131,605,941	5,114,524,777	3,866,805	5,118,391,582
	小 計	8,391,527,000	8,403,807,391	8,386,726,227	3,866,805	8,390,593,032
合 計		86,861,782,000	87,216,540,564	86,732,222,519	97,839,490	86,830,062,009

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
99.9	99.2	40.0	21,216,238	140,498,465	149,677,041	290,175,506	還付未済額 24,965,830
100.0	99.8	44.2	8,504,734	34,893,999	33,372,886	68,266,885	還付未済額 2,096,893
100.0	99.3	1.9	1,768,627	5,075,503	5,534,730	10,610,233	還付未済額 215,304
100.0	100	4.2	0	0	-	0	
100.0	99.5	90.3	31,489,599	180,467,967	188,584,657	369,052,624	還付未済額 27,278,027
100.0	100	0.1	0	0	-	0	
100.0	100	3.7	0	0	-	0	
100.0	99.7	5.9	1,503,644	6,071,948	6,007,324	12,079,272	還付未済額 368,557
100.0	99.8	9.7	1,503,644	6,071,948	6,007,324	12,079,272	還付未済額 368,557
100.0	99.6	100	32,993,243	186,539,915	194,591,981	381,131,896	還付未済額 27,646,584

5 市 税 収 入

区 分			令和7年度				令和6年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	28,140,878	28,015,186	129,040	99.55	24,568,757	24,482,471	89,551	99.65
		法 人	6,668,022	6,673,027	11,458	100.08	6,145,498	6,144,152	10,257	99.98
		小 計	34,808,900	34,688,213	140,498	99.65	30,714,255	30,626,623	99,808	99.71
	滞納繰越分		235,293	69,553	149,678	29.56	224,542	71,352	118,929	31.78
	計		35,044,193	34,757,766	290,176	99.18	30,938,797	30,697,975	218,737	99.22
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	38,188,744	38,151,779	34,894	99.90	37,229,937	37,199,090	29,778	99.92
		交付金	184,293	184,293	0	100	133,940	133,940	0	100
		小 計	38,373,037	38,336,072	34,894	99.90	37,363,877	37,333,030	29,778	99.92
	滞納繰越分		59,141	21,431	33,373	36.24	67,387	19,614	35,619	29.11
	計		38,432,178	38,357,503	68,267	99.81	37,431,264	37,352,644	65,397	99.79
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,695,528	1,690,584	5,076	99.71	1,646,541	1,642,232	4,449	99.74
	滞納繰越分		10,207	2,988	5,534	29.27	11,226	3,399	5,786	30.28
	計		1,705,735	1,693,572	10,610	99.29	1,657,767	1,645,631	10,235	99.27
市 た ば こ 税	現年課税分		3,630,627	3,630,627	0	100	3,623,391	3,623,391	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		3,630,627	3,630,627	0	100	3,623,391	3,623,391	0	100
入 湯 税	現年課税分		57,585	57,585	0	100	48,851	48,851	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		57,585	57,585	0	100	48,851	48,851	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,214,617	3,214,617	0	100	3,152,656	3,152,656	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	113	113	0	100
	計		3,214,617	3,214,617	0	100	3,152,769	3,152,769	0	100
都 市 計 画 税	現年課税分		5,121,017	5,114,525	6,072	99.87	5,017,248	5,011,550	5,248	99.89
	滞納繰越分		10,589	3,867	6,007	36.52	12,136	3,650	6,247	30.08
	計		5,131,606	5,118,392	12,079	99.74	5,029,384	5,015,200	11,495	99.72
合 計	現年課税分		86,901,311	86,732,223	186,540	99.81	81,566,819	81,438,333	139,283	99.84
	滞納繰越分		315,230	97,839	194,592	31.04	315,404	98,128	166,581	31.11
	計		87,216,541	86,830,062	381,132	99.56	81,882,223	81,536,461	305,864	99.58

2 カ 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収入未済額		収納率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
3,572,121	14.5	3,532,715	14.4	39,489	44.1	△ 0.10
522,524	8.5	528,875	8.6	1,201	11.7	0.10
4,094,645	13.3	4,061,590	13.3	40,690	40.8	△ 0.06
10,751	4.8	△ 1,799	△ 2.5	30,749	25.9	△ 2.22
4,105,396	13.3	4,059,791	13.2	71,439	32.7	△ 0.04
958,807	2.6	952,689	2.6	5,116	17.2	△ 0.02
50,353	37.6	50,353	37.6	0	-	0
1,009,160	2.7	1,003,042	2.7	5,116	17.2	△ 0.02
△ 8,246	△ 12.2	1,817	9.3	△ 2,246	△ 6.3	7.13
1,000,914	2.7	1,004,859	2.7	2,870	4.4	0.02
48,987	3.0	48,352	2.9	627	14.1	△ 0.03
△ 1,019	△ 9.1	△ 411	△ 12.1	△ 252	△ 4.4	△ 1.01
47,968	2.9	47,941	2.9	375	3.7	0.02
7,236	0.2	7,236	0.2	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
7,236	0.2	7,236	0.2	0	-	0
8,734	17.9	8,734	17.9	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
8,734	17.9	8,734	17.9	0	-	0
61,961	2.0	61,961	2.0	0	-	0
△ 113	皆減	△ 113	皆減	0	-	△100
61,848	2.0	61,848	2.0	0	-	0
103,769	2.1	102,975	2.1	824	15.7	△ 0.02
△ 1,547	△ 12.7	217	5.9	△ 240	△ 3.8	6.44
102,222	2.0	103,192	2.1	584	5.1	0.02
5,334,492	6.5	5,293,890	6.5	47,257	33.9	△ 0.03
△ 174	△ 0.1	△ 289	△ 0.3	28,011	16.8	△ 0.07
5,334,318	6.5	5,293,601	6.5	75,268	24.6	△ 0.02